

## 第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

1. 本編のねらいと構成	1
1.1. 本編の構成	1
1.2. 本編において想定する水道事業者等	2
2. 水道事業において想定される連携形態	3
2.1. 本編において検討の対象とする連携形態	3
2.1.1. 個別委託（従来型業務委託）	3
2.1.2. 第三者委託	5
2.1.3. DBO（Design Build Operate）	7
2.1.4. PFI（Private Finance Initiative）	9
2.1.5. コンセッション方式	12
2.1.6. ウォーターPPP	15
2.1.7. 完全民営化	18
2.1.8. 参考情報	20
2.2. 留意事項	22
3. 連携形態の選定に係る検討手順	23
3.1. 検討手順のフロー	23
3.2. 各STEPにおける検討手順	25
3.2.1. 現状の連携形態について評価（STEP1）	25
3.2.2. 対応方策と業務分類の検討（STEP2）	33
3.2.3. 採用可能性のある連携形態の判定（STEP3）	39
3.2.4. 連携形態の選定（STEP4）	47
3.2.5. 各ステップに関するシート	52

## 1. 本編のねらいと構成

---

### 1.1. 本編の構成

---

本編の構成は以下のとおりである。

#### 2. 水道事業において想定される連携形態

##### 2.1 各連携形態の概要

水道事業において想定される連携形態として、個別委託（従来型業務委託）、第三者委託、DBO、PFI、コンセッション方式、ウォーターPPP、完全民営化、指定管理者制度等の概要を解説した。

##### 2.2 本編において検討対象とする連携形態

本編において検討の対象とする8つの連携形態について示した。

##### 2.3 留意事項

検討に際しての留意事項について示した。

#### 3. 連携形態の選定に係る検討手順

##### 3.1 検討手順のフロー

連携形態の選定に係る検討フローについて示した。

##### 3.2 各STEPにおける検討手順

3.1で示した検討フローの各ステップ（STEP1～STEP4）について解説した。

## 1.2. 本編において想定する水道事業者等

---

本編は、特に中小規模の水道事業者等において活用されることを想定して策定している。これは、全国の水道事業者等の大半は中小規模のものが占めており、これらの水道事業者等においては、技術的、財政的に様々な課題を抱え、かつ課題への対応が困難な場合が多いことが想定されるとともに、水道事業ビジョンの策定やそのフォローアップ等を踏まえつつ、運営基盤の強化に取り組むことが特に必要と考えられるためである。

なお、ほとんどの水道事業者等において、メーター検針、料金徴収業務等については個別委託（従来型業務委託）が行われていることを踏まえ、そのことを前提として本編を記述している。

## 2. 水道事業において想定される連携形態

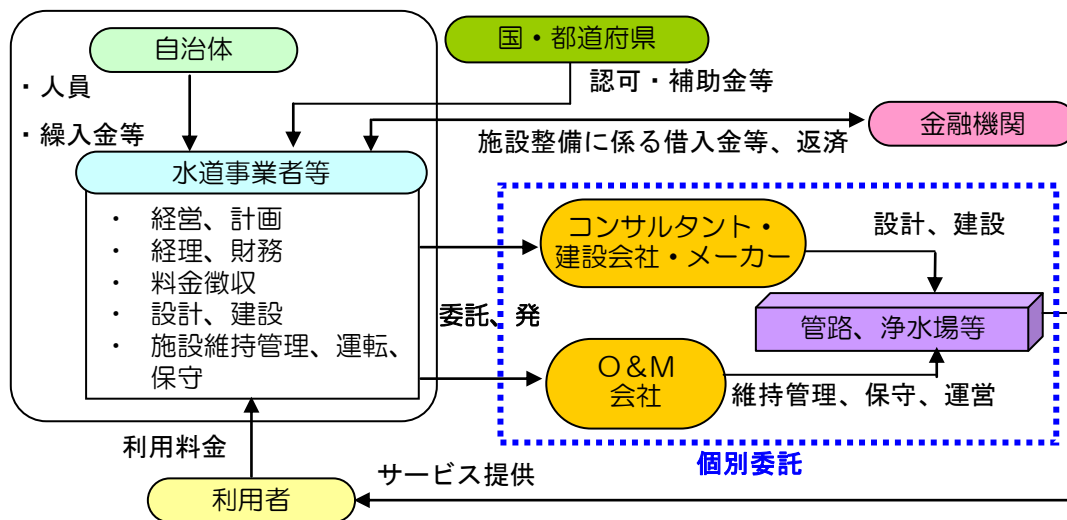
### 2.1. 本編において検討の対象とする連携形態

本編において検討の対象とする連携形態について、概要を以下に述べる。

#### 2.1.1. 個別委託（従来型業務委託）

##### 1) 概要

- ・ 水道法上、水道事業の経営は市町村営が原則となっているが、業務の全てを直営で行うことはほとんどなく、周辺的な業務内容について民間事業者のノウハウ等の活用が効果的であると判断される場合は、個別委託（従来型業務委託）が実施されている。近年は、個々の業務委託のみでなく、広範な業務を対象とした委託が行われるなど、民間活力の活用方法が多様化している。また、水質検査等の業務については、他の水道事業者等に委託が行われているケースも多い。
- ・ なお、個別委託（従来型業務委託）は、水道事業者等の管理下で業務の一部を委託するものである、水道法上の責任は全て水道事業者等が負うこととなる。
- ・ 個別委託（従来型業務委託）の契約期間は、通常は単年度契約となっている。



図Ⅱ-2-1 個別委託（従来型業務委託）のスキーム

#### 2) 個別委託（従来型業務委託）の対象となる業務

- ・ 定型的な業務（メーター検針業務、窓口・受付業務等）、民間事業者の専門的知識や技能を必要とする業務（設計、水質検査や電気機械設備の保守点検業務等）、付随的な業務（清掃、警備等）等が挙げられ、既に導入が多く見られる。

### 3) 法律上の位置付け

- ・ 個別委託（従来型業務委託）の内容により異なるが、一定の仕事の完成に対して対価が支払われる内容の場合は民法上の請負（民法第 632 条）に、一定事務の処理を主な内容とする場合は委任（民法第 643 条）、又は準委任（民法第 656 条）にあたると思われる。
- ・ また、公共事業及び地方公営企業における契約の締結については、地方自治法第 234 条及び地方公営企業法施行令で定められている。

### 4) 個別委託のメリット・効果

- ・ 専門的な知識が要求される業務において、民間企業や他の水道事業者等の技術力を活用することができる。
- ・ 多くの人員を必要とする業務（窓口・受付業務等）や交代職員を必要とする業務（夜間・休日の運転操作等）では、業務委託の実施により、水道事業者等において効率的な人員配置を行うことが可能となる。

### 5) 個別委託のデメリット・課題

- ・ 個別委託（従来型業務委託）では、水道法上の責任の移転を含めた業務委託を行うことができないことから、委託可能な業務範囲は自ずと限定されることとなる。
- ・ 通常、単年度契約であり、長期的な業務委託がなされていない。場合によっては、複数・多数の契約手続が発生することで煩雑化し、非効率となる場合もあると考えられる。

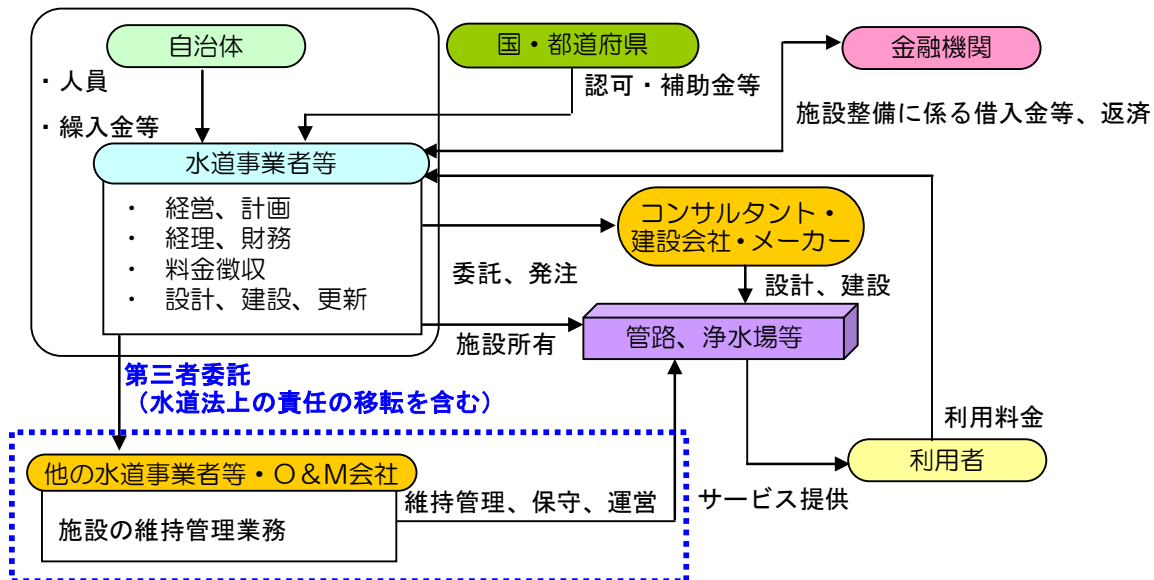
### 6) 個別委託（従来型業務委託）の導入例

- ・ 業務委託の内容はそれぞれの水道事業者等によって異なるものの、ほとんどの水道事業者等において個別委託（従来型業務委託）が実施されている。

### 2.1.2. 第三者委託

#### 1) 概要

- ・ 浄水場の運転管理業務などの水道の管理に関する技術上の業務について、技術的に信頼できる他の水道事業者等や民間事業者といった第三者に水道法上の責任を含め委託するもの。平成13年の水道法改正により創設され、平成14年4月から施行されている制度である。
- ・ 契約期間は、3～5年程度とすることが多い。単年度契約だと第三者委託によるコスト削減等の効果は十分には得られないと考えられる。
- ・ 広域化を段階的に進めていく一環として、まずは浄水場の運転管理業務等について他の水道事業者等への第三者委託の実施により技術的業務の一元化を図り、その後、経営統合、事業統合等の広域化を進めるといったプロセスを踏むことも想定される。



図Ⅱ-2-2 第三者委託のスキーム

#### 2) 第三者委託の対象となる業務

- ・ 委託者と受託者の業務範囲や責任区分を明確化する観点から、一体的に管理業務を行うことができる範囲とする必要があり、浄水場を中心として取水施設、ポンプ場、配水池等を含め一体として管理できる範囲とすることが考えられる。

#### 3) 法律上の位置付け

- ・ 水道法第24条の3（業務の委託）のほか、同法施行令第7条～第9条（業務の委託）、同法施行規則第17条の3（委託契約書の記載事項）、同法施行規則第17条の4（業務の委託の届出）、同法第31条及び第34条第1項（準用）等

の規定がある。

#### 4) 第三者委託のメリット・効果

- ・ 専門的な知識が要求される業務において、他の水道事業者等や民間事業者の技術力を活用することができる。
- ・ 経験豊富な技術職員の定年退職等により、技術力の維持が困難となりつつある水道事業者等においては、他の水道事業者等や民間事業者への第三者委託の導入により技術力を確保することも可能となる。
- ・ 個別委託（従来型業務委託）による個々の業務の委託と異なり、例えば運転管理業務全般を包括して委託することによる効率的な事業運営が可能となる。

#### 5) 第三者委託のデメリット・課題

- ・ 委託した業務に関する技術ノウハウは水道事業者等側には蓄積されない。
- ・ 受託者が収益を確保できる程度の水道事業の規模に満たない場合等においては、第三者委託導入のメリットが確保されず、調達手続に参画する他の水道事業者等や民間事業者が存在しないような場合も想定される。
- ・ 委託者と受託者との業務範囲や責任区分を明確に設定しないと、非常時等において十分な対応を図ることが困難となることが想定される。

#### 6) 第三者委託の導入例

- ・ 第三者委託制度が平成14年4月に導入されて以来、太田市、会津若松市、石狩市などで導入されている。

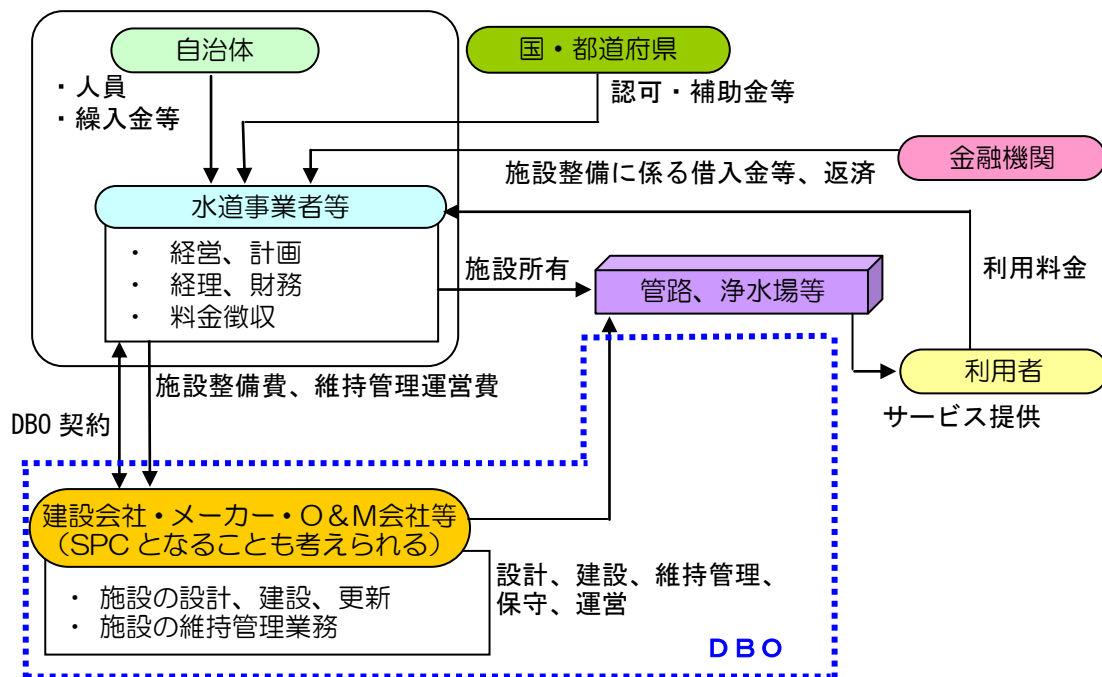
#### 7) その他

- ・ 第三者委託の対象となる水道施設については、委託元の水道事業者等の管理に属する必要があるが、必ずしも所有権の取得を必要とせず、借用物であっても管理権を有するものであれば良い。
- ・ 行政区域外に水道施設を設置するときは、地方自治法第244条の3に基づき双方の地方公共団体において、議会の議決が必要となる場合がある。（普通地方公共団体に限る）

### 2.1.3. DBO (Design Build Operate)

#### 1) 概要

- ・ 施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施するもの。
- ・ 契約期間は、10～30年の長期にわたる。
- ・ 施設整備に伴う資金調達は水道事業者等が担う。
- ・ 受託した民間事業者の業務水準が一定の基準を満たさない場合、契約を解除することも考えられる。



図Ⅱ-2-3 DBO (Design Build Operate) のスキーム

#### 2) DBOの対象となる業務

- ・ 施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務全般を一体的に行うものが対象となる。

#### 3) 法律上の位置付け

- ・ PFI法に準じた手続を行うことが想定される。

#### 4) DBOのメリット・効果

- ・ 性能発注の採用により、競争による民間企業のインセンティブの向上とノウハウの活用が期待される。
- ・ 長期および包括的な業務実施により、長期のライフサイクルコストへの民間ノウハウが活用されることから、財政支出の軽減につながることを期待される。



- ・ 施設整備に伴う資金調達は委託者である水道事業者等が行うことから、国庫補助金の活用や起債等の措置を図ることが可能。

#### 5) DBO のデメリット・課題

- ・ DBO では、PFI と同様、性能発注といった従来手法とは異なる発注方法・事業者選定方法を用いることが想定されることから、実務面における負担が大きい。
- ・ PFI と同様、導入検討から事業者選定および契約までに 2～4 年程度かかることから、導入までに長期間を要す。
- ・ 民間事業者が収益を確保できる程度の水道事業の規模に満たない場合、DBO 導入のメリットが確保されず、調達手続に参画する民間事業者が存在しないような場合も想定される。

#### 6) DBO の導入例

- ・ 紫波町、松山市、大牟田市・荒尾市、佐世保市の施設整備及び運転管理業務において、DBO が導入されている。

#### 7) DBM (Design Build Maintenance)

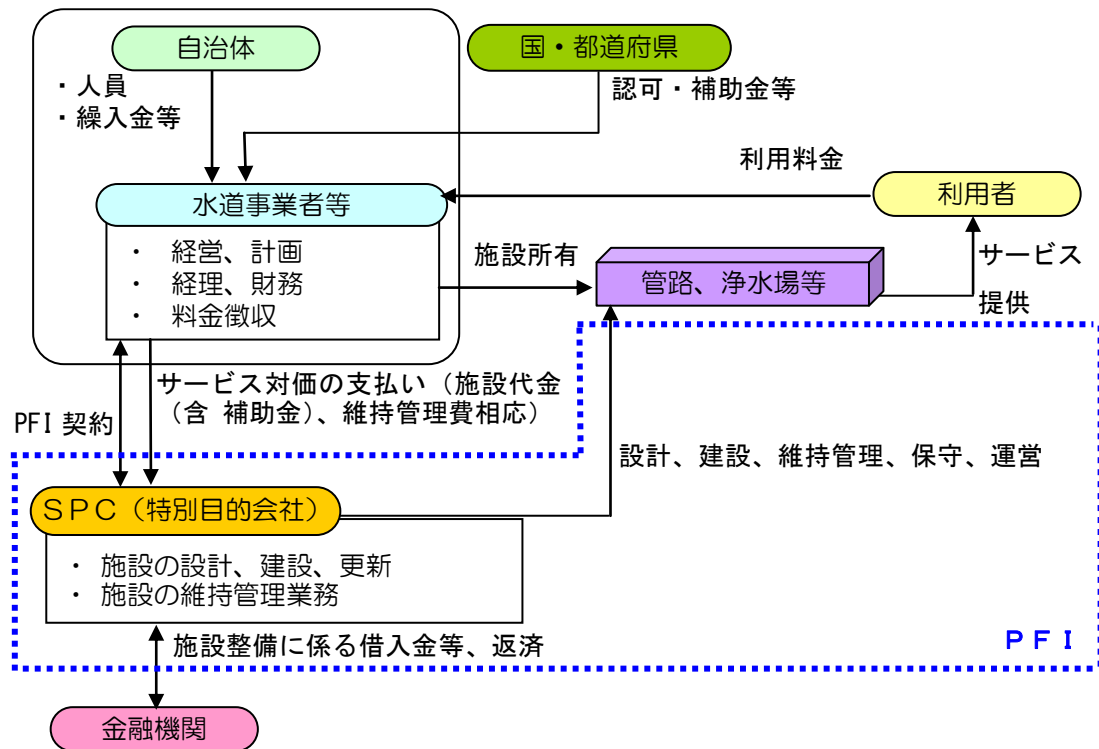
- ・ 設計、施工、維持管理（運転管理を除く）、修繕を一体で発注する DBM 方式も増加傾向にある。維持管理を工事と一体で契約することにより、維持管理費用を削減することができるとともに、職員が直営で運転管理を行うことで、施設の操作・水運用に関するノウハウを水道事業者等に残すことができる。

#### 2.1.4. PFI (Private Finance Initiative)

##### 1) 概要

- ・ 公共施設等の設計、建設、維持管理、修繕等の業務について、民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施するもの。
- ・ 契約期間は、10～30年の長期にわたる。
- ・ PFIの事業形態としては、サービス購入型（公共が民間事業者に一定のサービス対価を支払う）、ジョイントベンチャー型（公的支援制度を活用するなどして一部施設を整備）、独立採算型（施設利用者からの料金収入のみで資金回収が行われる）の3類型に分類されるが、日本の水道事業者等において導入されている例では、いずれも「サービス購入型」となっている。
- ・ PFIの事業方式としては、民間事業者が施設を所有し、契約期間終了後に所有権を公共に譲渡するBOT（Build Operate Transfer）方式、施設整備後に公共が引き続き所有するBTO（Build Transfer Operate）方式、民間事業者が施設の整備・管理運営を行い、契約期間終了後に民間事業者が施設を保有し続けるか撤去するBOO（Build Operate Own）方式がある。なお、水道施設に係るPFI事業においては、現在、BTO方式及びBOT方式に対して国庫補助金の交付が認められている。
- ・ 受託した民間事業者の業務水準が一定の基準を満たさない場合、PFI契約を解除することも考えられる。
- ・ 平成23年のPFI法改正では、新たに民間事業者からの提案制度が導入された（第6条（実施方針の策定の提案））。本制度は、特定事業（PFI事業）を実施しようとする民間事業者が、公共施設等の管理者等に対して当該特定事業に係る実施方針を定めることを提案することができる制度である。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討  
 2 水道事業において想定される連携形態  
 2.1 本編において検討の対象とする連携形態



図Ⅱ-2-4 PFI (Private Finance Initiative) のスキーム

2) PFI の対象となる業務

- ・ 施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務全般を一体的に行うものが対象となる。

3) 法律上の位置付け

- ・ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）の対象となる公共施設等として、水道が明記されている。

4) PFI のメリット・効果

- ・ 性能発注の採用により、競争による民間事業者のインセンティブの向上とノウハウの活用が期待される。
- ・ 長期および包括的な業務実施により、長期のライフサイクルコストへの民間ノウハウが活用されることから、財政支出の軽減につながる事が期待される。
- ・ 民間事業者が資金調達を行うことにより、発注者である水道事業者等にとっては財政支出の平準化が可能。
- ・ BTO方式及びBOT方式を採用する場合は、国庫補助金の活用により、財政支出の軽減を図ることも可能。

## 5) PFI のデメリット・課題

- ・ PFI は性能発注方式等の発注方式が採用され、従来の仕様書発注とは異なる発注方法が採用されることから、実務面における負担が大きい。
- ・ 導入検討から事業者選定および契約までに 2～4 年程度かかることから、導入までに長期間を要する。
- ・ 民間事業者が収益を確保できる程度の水道事業の規模に満たない場合等においては、PFI 導入のメリットが確保されず、調達手続に参画する民間企業が存在しないような場合も想定される。

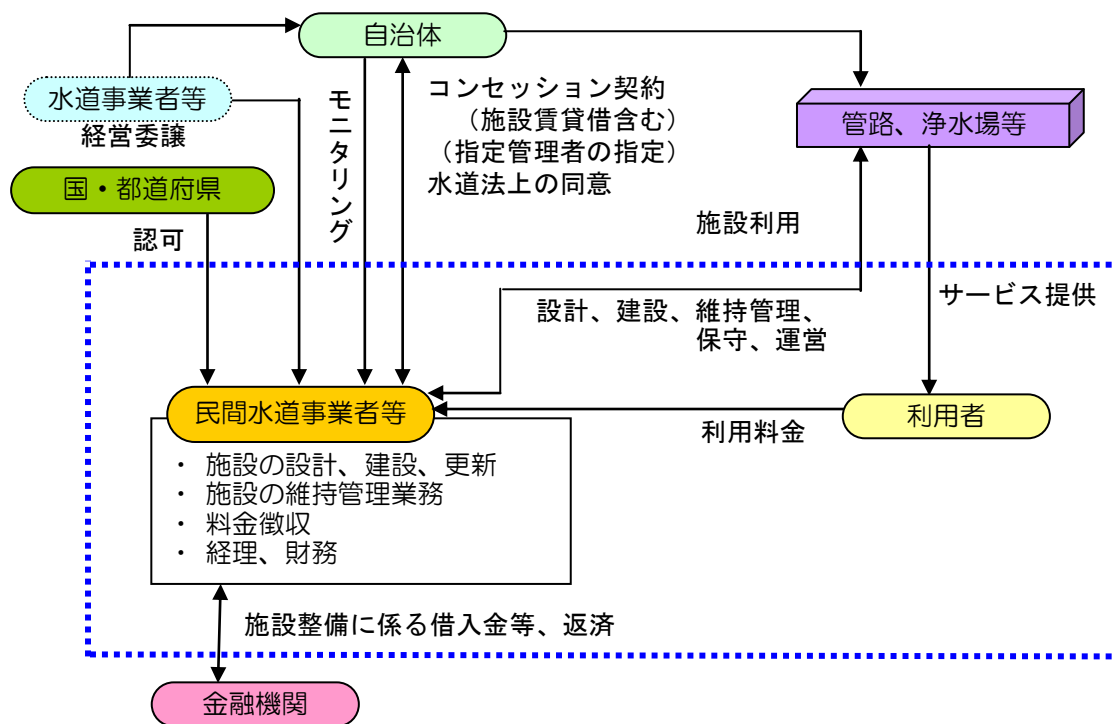
## 6) PFI の導入例

- ・ これまでの先行事例（東京都水道局、神奈川県企業庁、埼玉県企業局、愛知県企業庁、千葉県水道局）では、発電設備や排水処理設備といった付帯的な施設整備について PFI（BTO 方式又は BOO 方式）が導入されている。
- ・ また、浄水施設の整備及び運転管理業務については、横浜市の川井浄水場（BTO 方式）、夕張市の 2 浄水場（BTO 方式）、岡崎市の男川浄水場（BTM 方式）において、PFI 方式が導入されている。

### 2.1.5. コンセッション方式

#### 1) 概要

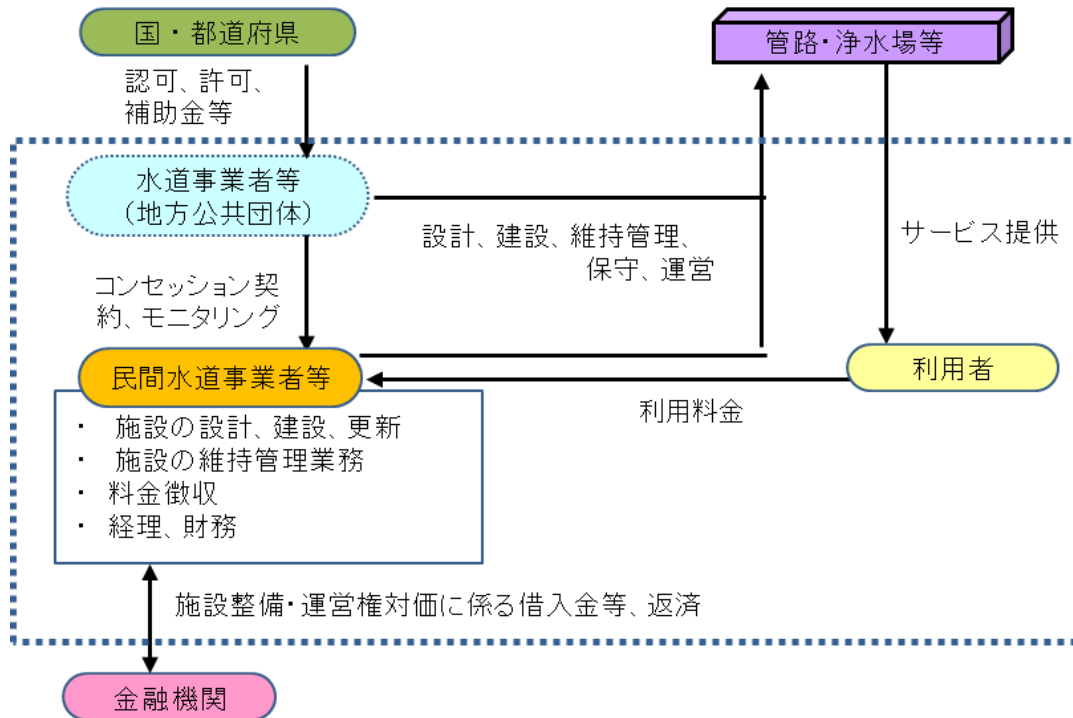
- ・ 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公的主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式であり、公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供することを可能とするものである。
- ・ 平成 23 年の PFI 法改正により、水道施設を含め公共施設等の運営等に対して導入することが可能となった。この場合、経営主体を水道事業等の運営等を行おうとする公共施設等運営権者とし、公共施設等運営権者が水道法に基づく水道事業経営の認可を取得した上で、実施する（民間事業型）。



図Ⅱ-2-5 コンセッション方式（民間事業型）のスキーム

- ・ 平成 30 年 12 月には、水道事業等の確実かつ安定的な運営のため公の関与を強化し、最終的な給水責任を地方公共団体に残した上でコンセッション方式の導入を可能とする水道法改正が行われ、地方公共団体が、水道事業者等としての位置づけを維持しつつ、厚生労働大臣の許可を受けて、水道施設に関する公共施設等運営権を民間事業者に設定できる仕組みが新たに導入された（地方公共団体事業型）

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討  
 2 水道事業において想定される連携形態  
 2.1 本編において検討の対象とする連携形態



図Ⅱ-2-6 コンセッション方式（地方公共団体事業型）のスキーム

2) コンセッション方式の対象となる業務

- ・ 民間事業型においては、地方公共団体が担う業務又は地方公共団体と連携して担うこととされる業務を除き、基本的に水道事業の経営を行うために必要な業務全てが対象となる。
- ・ 地方公共団体事業型においては、水道事業者等は、水道事業等の経営の認可を有する者として、水道事業等の最終的な責任を負うこととなるため、水道事業等の全体方針の決定・全体管理に関する業務は自ら実施する必要がある。その上で、民間事業者が実施する具体的な業務範囲は個々の実施契約によって個別具体的に定めることとなる（第Ⅴ編 2.1.2.1)対象施設及び事業の範囲参照）。

3) 法律上の位置付け

- ・ 民間事業型においては、水道事業を経営しようとする者が、水道法の規定に基づき国又は都道府県の認可を受けることにより、事業を実施することは可能である。民間事業者が水道事業者等として水道事業を経営しようとする場合は、水道法上は、地方公共団体が経営する場合の規定に加えて、市町村の同意（法第6条第2項）、事業遂行に必要な経理的基礎を有していることの確認（法第8条第1項第6号）、供給条件を変更しようとするときの認可手続（法第14条第6項）等が必要である。
- ・ 地方公共団体事業型においては、地方公共団体が、水道法に基づく水道事業者等としての位置づけを維持しつつ、厚生労働大臣の許可を受けて、水道施設に

関する公共施設等運営権を民間事業者に設定する。

- ・ 民間事業型、地方公共団体事業型いずれにおいても PFI 法が適用され、公共施設としての水道施設を運営し、利用料金を徴収することについて、PFI 法第 17 条（公共施設等運営権に関する実施方針における記載事項の追加）、第 18 条（実施方針に関する条例）、第 23 条（公共施設等の利用料金）などが適用される。

#### 4) コンセッション方式のメリット・効果

- ・ 民間企業の技術経営ノウハウ及び人材の活用を通じて、水道施設等の維持・管理、運営等の向上を図り、水道の基盤の強化に資することが期待される（詳細は、第Ⅴ編 1.3.2 参照）。

#### 5) コンセッション方式のデメリット・課題

- ・ コンセッション方式は、性能発注方式等の発注方式が採用され、従来の仕様書発注とは異なる発注方法が採用されることから、実務面における負担が大きい。
- ・ 導入検討から事業者選定および契約までに 2～4 年程度かかることから、導入までに長期間を要する。
- ・ コンセッション方式については、水道の基盤の強化を図る観点から、住民サービスの向上や業務効率化を図る上でメリットがあるかどうかを十分に見極めた上で、導入の可否を検討する必要がある。

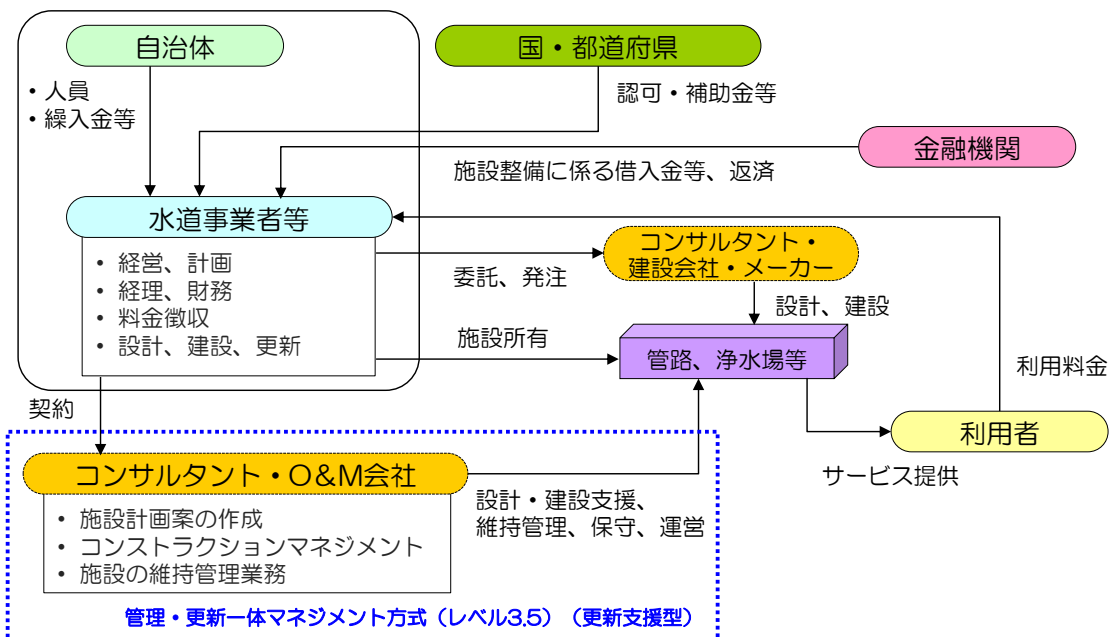
#### 6) コンセッション方式の導入例

- ・ 我が国では、水道事業等においては、宮城県の水道用水供給事業において導入されている。なお、いくつかの水道事業者等において導入可能性調査等については実施された事例がある。

2.1.6. ウォーターPPP

1) 概要

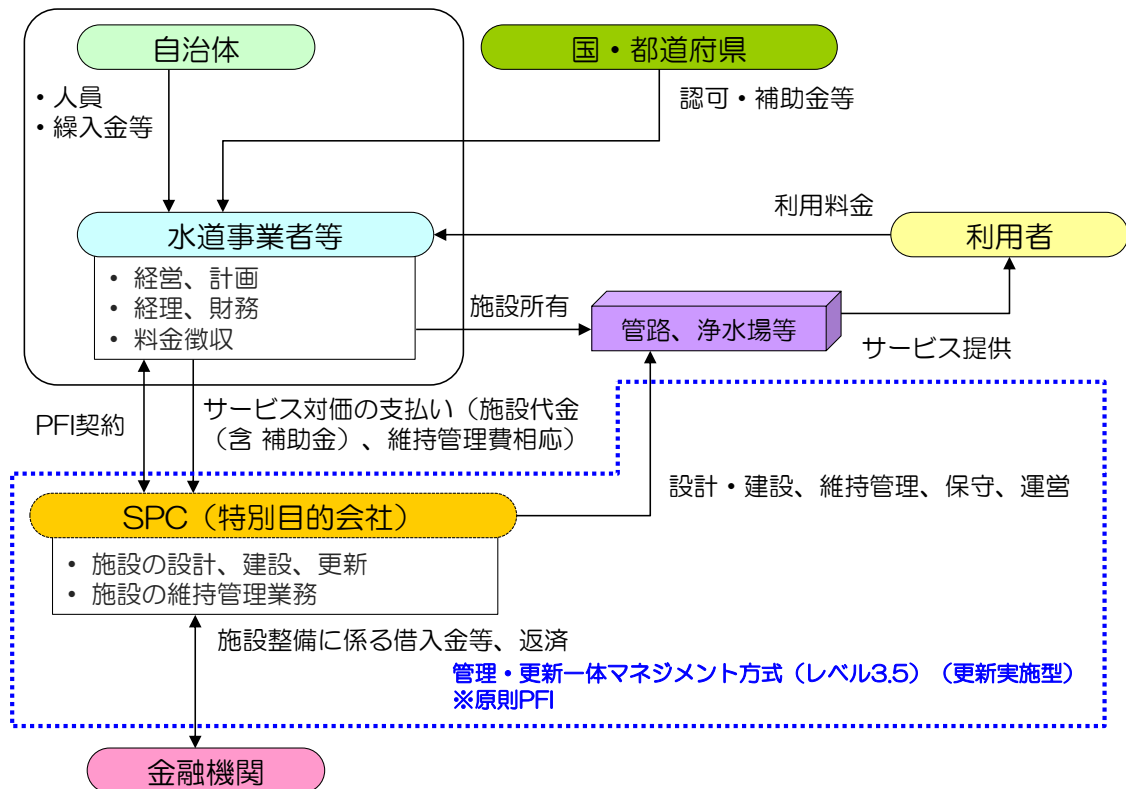
- ・ 「コンセッション方式」と、料金は水道事業者等が収受し、事業期間が原則10年間であることや、性能発注であること等の特徴を持った「管理・更新一体マネジメント方式」（レベル3.5）を総称して、ウォーターPPPと呼ぶ。なお、既存の委託をレベル1～3として、コンセッション方式をレベル4、管理・更新一体マネジメント方式をレベル3.5として捉える。
- ・ 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）には、更新計画案の作成やコンストラクションマネジメント等を行う更新支援型と、更新を実施する更新実施型とがある。なお、更新実施型は、PFI事業契約を原則としているが、事業開始までのスケジュール等を踏まえ、従来どおりの契約方式とすることも可能である。
- ・ PPP/PFIアクションプランの10年件数ターゲットの達成に向けて、コンセッション方式の課題を踏まえつつ、多様で効果の大きい官民連携手法として、中小規模の水道事業者等への導入を図り、裾野の拡大を目指す。



図Ⅱ-2-7 管理・更新一体マネジメント（レベル3.5）（更新支援型）のスキーム



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討  
 2 水道事業において想定される連携形態  
 2.1 本編において検討の対象とする連携形態



図Ⅱ-2-8 管理・更新一体マネジメント（レベル3.5）（更新実施型）のスキーム

2) 対象となる4要件

- ・ ウォーターPPPのうち、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）は、次の4要件を満たすものとする。
  - ①長期契約（原則10年）
  - ②性能発注
  - ③維持管理と更新の一体マネジメント
  - ④プロフィットシェア

3) 法律上の位置付け

- ・ コンセッション方式は、2.1.5を参照のこと。
- ・ 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）は、実施にあたって用いる各手法の法令に準拠する（2.1.1～2.1.4参照）。

4) ウォーターPPPのメリット・デメリット

- ・ コンセッション方式のメリット・デメリットについては、2.1.5を参照のこと。以下、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）のメリット、デメリットについて述べる。
- ・ メリットとしては、長期契約、性能発注を行うことから、レベル1～3に比べて、より一層、新技術の活用やノウハウの発揮が可能となる。また、維持管理

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討  
2 水道事業において想定される連携形態  
2.1 本編において検討の対象とする連携形態

と更新を一体的に民間事業者に委ねることで、より効果的な更新投資を行うことが可能である。こうしたことにより、ライフサイクルコスト全体の削減効果が期待できる。さらに、維持管理運営業務に係る職員負担の軽減、災害対応の体制補完、発注業務の省力化につなげることも可能となる。

- ・ デメリットとしては、民間事業者に長期間業務を委ねることによる水道事業者等の職員の技術継承や、包括的な委託を行う際のベンダーロックイン等が問題として考慮される。また、従来方式に比べて、導入検討から事業者選定及び契約までに2～4年程度の長期間を要し、職員の事務負担が大きいこと等も挙げられる。

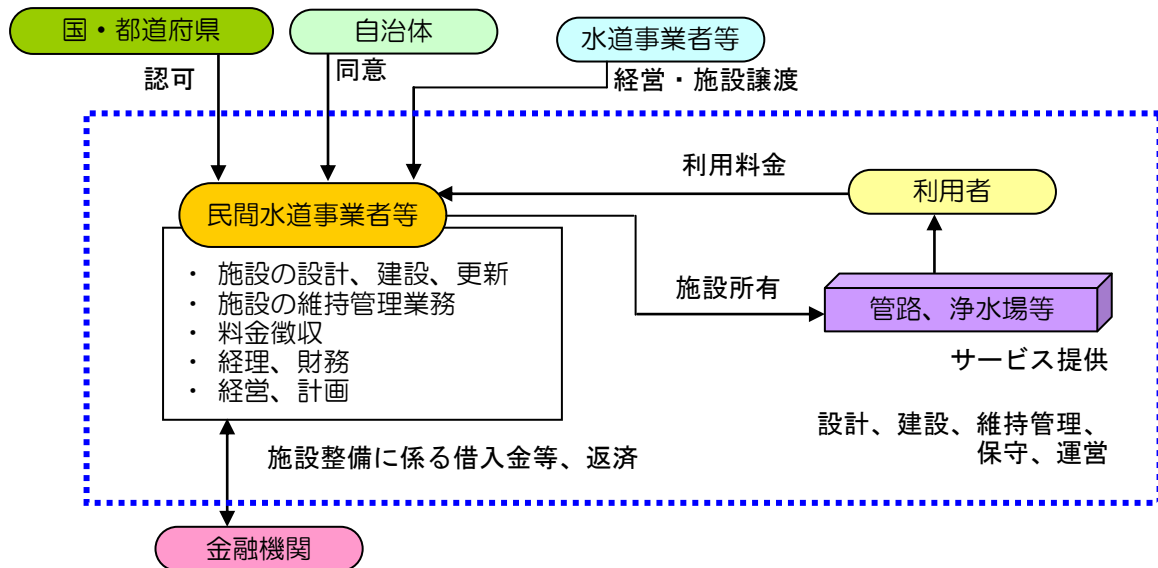
#### 5) ウォーターPPPの導入例

- ・ コンセッション方式として、宮城県の水道用水供給事業に導入されている。
- ・ 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）は、茨城県守谷市、神奈川県箱根地区（第3期（令和6年4月～））で導入されている。なお、類似事例が、熊本県荒尾市、群馬東部水道企業団等で導入されている。

### 2.1.7. 完全民営化

#### 1) 概要

- ・ 水道事業を実施している地方公共団体が、民間事業者へ水道資産を含めた水道事業を譲渡し、民間事業者が資産を保有した上で水道事業を経営する方法。



図Ⅱ-2-9 完全民営化のスキーム

#### 2) 完全民営化の対象となる業務

- ・ 水道事業の経営を行うために必要な業務全てが対象となる。

#### 3) 法律上の位置付け

- ・ 水道事業を経営しようとする者が、水道法の規定に基づき国又は都道府県の認可を受けることにより、事業を実施することは可能である。
- ・ 民間事業者が水道事業者等として水道事業を経営しようとする場合は、水道法上は、地方公共団体が経営する場合の規定に加えて、市町村の同意（法第6条第2項（事業の認可及び経営主体））、事業遂行に必要な経理的基礎を有していることの確認（法第8条第1項第6号（認可基準））、供給条件を変更しようとするときの認可手続（法第14条第6項（供給規程））等の手続を行うことが必要。

#### 4) 完全民営化のメリット・効果

- ・ 水道事業の経営を含めた全ての業務について民間事業者が包括的に担うことにより、民間事業者のノウハウや活力が活かされる余地が大きい。

#### 5) 完全民営化のデメリット・課題

- ・ 民間事業者が水道事業者等となるには、当該民間事業者において水道事業認可を取得する必要があるほか、民営化に伴う水道利用者の反応等について十分に見極める必要があると考えられる。
- ・ 民間事業者が水道事業者等となった場合、公租公課や道路占有料など、地方公共団体が水道事業者等である場合には発生しなかった負担が生じることとなる。

#### 6) 完全民営化の導入例

- ・ 我が国では、リゾート開発地等において、小規模な民営水道事業の事例は見られるが、水道法制定以降、地方公共団体が経営している水道事業について完全民営化がなされた事例は未だない。

## 2.1.8. 参考情報

### 1) 指定管理者制度

#### (1) 概要

- ・ 地方自治法の「公の施設」について、地方公共団体からの指定を受けた指定管理者が管理を代行する制度。施設の使用許可等の公権力の行使に係る権限を指定管理者に実施させることが可能となる。
- ・ 料金の收受の方法により、「代行制」（公の施設の利用に係る料金を地方公共団体自らの収入として收受する方式）、「利用料金制」（条例で定められた基本的枠組みに従い、地方公共団体の承認を得ることにより指定管理者が利用料金を設定し、收受する方式）の2つの方式がある。
- ・ 他の各連携形態を導入する際に、指定管理者制度を併せて導入することも可能と考えられる。また、水道の管理に関する技術上の業務（浄水施設の運転管理業務等）について指定管理者制度を導入する場合には、第三者委託による水道法上の責任を含めた委託を行う必要がある。

#### (2) 指定管理者による管理の対象となる業務

- ・ 地方公共団体である水道事業者等が所有する水道施設の管理に関する業務が対象となる。
- ・ 利用料金制を導入する場合、基本的には水道事業の経営主体は指定管理者となるため、指定管理者において水道事業の認可を取得する必要があると考えられる。ただし、地方公共団体、指定管理者のどちらが水道事業者等に該当するのかについては、指定管理者が担う業務の範囲に応じて、個々の具体的事例に基づき判断されることとなる。

#### (3) 法律上の位置付け

- ・ 地方自治法第244条の2において、指定管理者制度が規定されている。

#### (4) 指定管理者制度の導入例

- ・ 岐阜県高山市において、水道施設（水源施設、浄水施設、配水施設）の管理業務について、指定管理者制度を活用した業務委託が導入されている。なお、当該業務については、水道法に基づく第三者委託が併せて行われている。
- ・ 広島西部地域水道用水供給水道において、広島県と呉市、民間企業が共同出資している「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が平成25年4月1日から実施されている。

## 2) 地方独立行政法人制度

### (1) 概要

- ・ 地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から、その地域において確実に実施されることが必要な事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないが、民間の主体に委ねては確実な実施が確保出来ない恐れのあるものを効率的・効果的に行わせるために、地方公共団体が設立する団体をいう。(地方独立行政法人法第2条(定義))
- ・ 地方独立行政法人制度は、地方公共団体が直接事業を行う場合に準じた公共性を確保しつつ、地方独立行政法人の長により広範な権限行使を認めることで、より自律的な事業運営を行わせ、経営責任の明確化を図ることを可能とするもの。
- ・ 法人は、職員が公務員としての身分のままである「特定地方独立行政法人」と、職員の身分は民間企業従事者と同様の「一般地方独立行政法人」とに区分される。
- ・ 水道事業は、大規模な施設改良等に多額な資金が必要であり、外部からの資金調達が必要となる。地方独立行政法人の場合は、設立団体からの長期借入しか方法がなく、調整が必要となることに留意が必要。

### (2) 法律上の位置付け

- ・ 地方独立行政法人法が平成15年7月に制定され、平成16年4月に施行されている。
- ・ 地方独立行政法人の業務範囲が同法第21条に規定されており「主として事業の経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てる事業」の一つとして水道事業(簡易水道事業を除く。)が明記されている。

### (3) 地方独立行政法人制度の導入例

- ・ 水道事業において地方独立行政法人の導入事例は未だない。

## 2.2. 留意事項

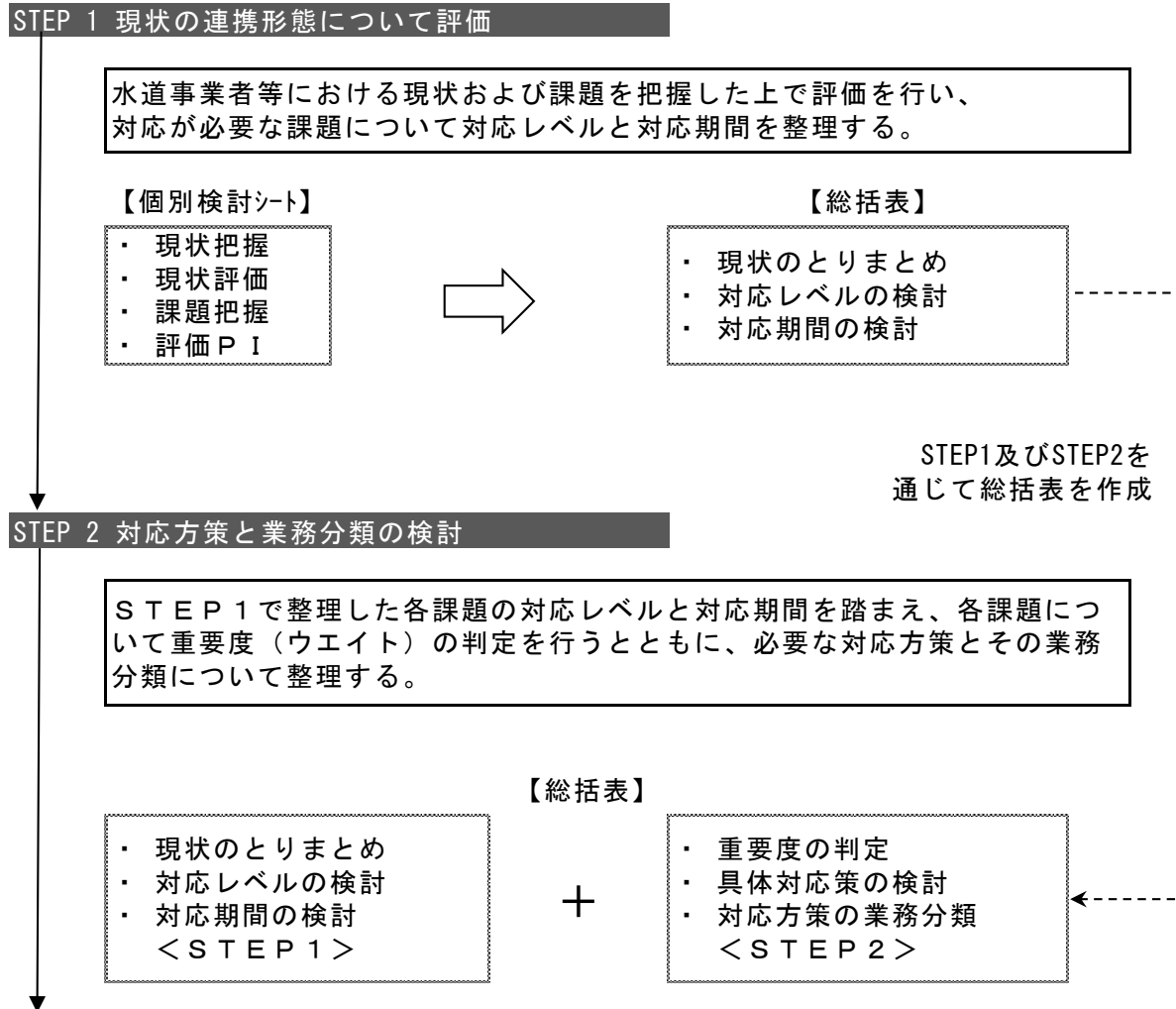
---

- ・ 他の水道事業者等や民間事業者の活用に関する検討は、2.1.で示した各連携形態のメリット、デメリットや実施上の留意事項等を十分に踏まえつつ行う必要がある。
- ・ 他の水道事業者等や民間事業者の活用に関する検討は、水道事業者等の内部で検討を進める手法のほか、外部有識者や水道利用者（地元住民）を委員とする検討会等を設置して幅広く意見を聴きながら検討を進める手法により行うことも考えられる。
- ・ 水道事業者等において採用した各連携形態について、契約手続の実施に当たっては、より透明性・競争性の高い手法の活用を検討すべきであるとともに、民間事業者の創意工夫をより活かすため、運転・維持管理やサービス水準の指標（PI：Performance Indicator）を用いて要求水準を設定する契約方法が可能であることに留意する必要がある。

### 3. 連携形態の選定に係る検討手順

#### 3.1. 検討手順のフロー

連携形態の選定に係る検討フローを図Ⅱ-3-1～図Ⅱ-3-2に示す。なお、各STEPにおける検討を進めるに当たっては、検討の進捗状況を踏まえつつ、必要に応じて前のSTEPに戻り、検討内容等の再確認や見直しを行うことも想定される。



図Ⅱ-3-1 連携形態の選定に係る検討フロー（その1）



**STEP 3 採用可能性のある連携形態の判定**

STEP 2で整理した対応方策と業務分類から、採用の可能性のある連携形態を絞り込み、判定を行う。

**【連携形態判定表】**

- ・ 採用可能性のある連携形態の判定

**STEP 4 連携形態の選定**

STEP 3で判定した採用の可能性が高い連携形態について、導入による効果、課題、実現性等を整理し、必要に応じて行政事情等を勘案した上で、導入可能性調査等を行うべき連携形態の選定を行う。

**【連携形態選定シート】**

- ・ 水道事業者等における概要の整理
- ・ 採用可能性のある連携形態の概要の整理
- ・ 採用可能性のある連携形態について導入の実現性等の整理

図Ⅱ-3-2 連携形態の選定に係る検討フロー（その2）

### 3.2. 各STEPにおける検討手順

---

#### 3.2.1. 現状の連携形態について評価（STEP1）

STEP1では、水道事業者等における現状及び課題を把握した上で評価を行い、対応が必要な課題について、対応レベルと対応期間を整理する。

具体的には、表Ⅱ-3-1にイメージとして示す「総括表（STEP1）」を作成するものであり、その作成にあたっては、必要に応じて「3.2.5 各ステップに関するシート」の「個別検討シート」を作成することにより現状把握等を行う。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

表Ⅱ-3-1 総括表 (STEP1) のイメージ

個別検討シートの内容を踏まえ、中項目毎を基本に記述。  
記入の方法については、32頁を参照。

検討項目			コメント・評価(中分類毎)	対応レベル	対応時期		
大分類	中分類	細分類			直近	短期	中長期
外的要因	事業環境	水源	水源の種類・水源の位置	水源は安定しており、年間取水量もほぼ一定。水質については、通常レベルで問題はないものの、水源環境保全のために、周辺自治体との連携を今後強化する方向。	C		○
			原水水質		C		○
			取水量及び内訳		C		○
		人口	行政区域内人口		B		○
			給水人口・給水区域内人口		B		○
			普及率		B		○
			行政区域内人口		B		○
		給水量	給水量等	給水区域は平成〇年の合併により拡大し、給水量もこれにともない増加。	C		○
			給水区域・給水面積		C		○
			有効水量・無効水量		C		○
内的要因	経営・組織	従業者数、技術者数	職員数及び内訳	職員数は微減傾向であるが、平均年齢が高く、特に今後5年間で多くの技術職員が定年退職するため、技術力の低下が懸念される。	B		○
			職員年齢等		B		○
		委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託	現在すでに委託しているが、いずれも単年度契約。浄水場については、土日夜間業務委託を実施。	B		○
			水質試験・検査に関する業務委託		B		○
			汚泥・排水処理に関する業務委託		B		○
			施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託		B		○
			給水装置・メーターに関する業務委託	検針業務については、個人委託しているが効率性に課題があり一事業者に複数年契約の可能性も検討の余地がある。	B	○	
			料金・窓口受付に関する業務委託	窓口業務については、職員で対応しており、委託は未実施。	B		○
			公称施設能力		B		○
			取水施設		B		○
施設・設備	施設・設備	貯水施設	各施設については、一部耐用年数を超過しているものがあるが、更新計画を策定済み。	B		○	
		導水施設		B		○	
		浄水施設		B		○	
		送水施設		B		○	
		配水施設		B		○	
		浄水場	浄水場は耐用年数を大幅に超えており、早急な建て替えが必要であり、検討委員会を今年度中に設置予定。	A		○	
		管路施設	老朽化した施設、設備については随時更新予定。石綿管はすべて布設替え済みであり、経年管の計画的更新を進める。	A		○	
		耐震化状況	取水施設耐震化状況	主要施設については、耐震調査済み。今後は耐震工事計画を検討し、工事を実施する。	B		○
			貯水施設耐震化状況		B		○
			導水施設耐震化状況		B		○
浄水施設耐震化状況	耐震化工事が必要であるとの結果を得ているが、今後は建て替え検討を進めるものとしている。		A	○			
送水施設耐震化状況	主要施設については、耐震調査済み。今後は耐震工事計画を検討し、工事を実施する。		B		○		
配水施設耐震化状況			B		○		
管路耐震化状況	耐震化は一部の管路のみ実施済みであり、大部分は未実施。配水幹線管の更新終了後に順次耐震化を実施予定。		A	○			

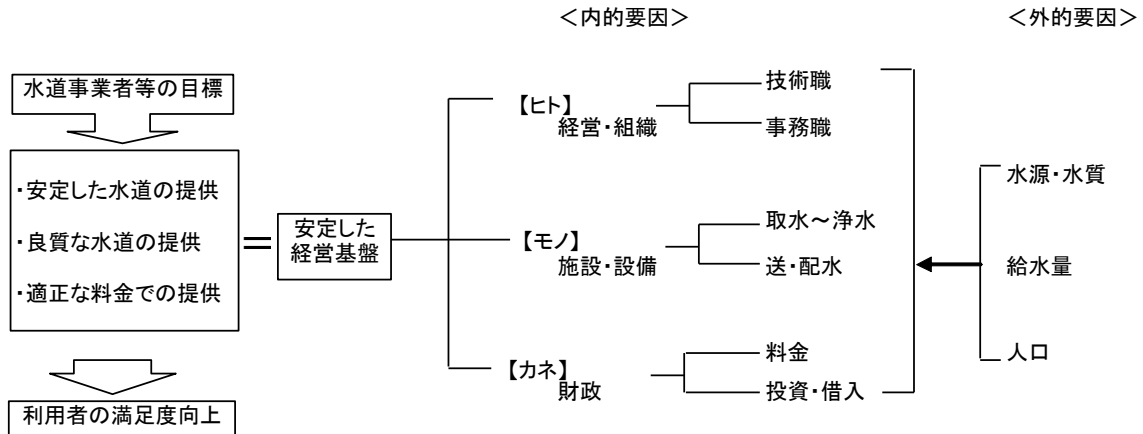
細分類毎に対応レベルや対応時期が異なる場合には、別項目として記述。

対応レベル・対応時期を細項目毎に記入。  
記入の方法については27、28頁を参照。

1) 現状把握のために収集・整理すべき情報

現状の連携形態を把握・評価するためには、まず、図Ⅱ-3-3に示すような水道事業者等が掲げる目標が達成されているかどうかという視点から、水道事業者等が内包している内的要因及び直面している外的要因について検討を加える必要がある。

また、内的要因及び外的要因として収集、整理すべき情報としては、同図に示すものが挙げられる。



図Ⅱ-3-3 内的要因及び外的要因として収集・整理すべき情報

これらの情報を収集、整理するためには、以下に示す資料等を用意する必要がある。

- ・ 水道統計データ及びPIデータ
- ・ 報告徴収調査票及び立入検査事前報告書
- ・ 財務諸表
- ・ 水道事業ビジョン（策定している場合）
- ・ 各水道事業者等における各種長期計画（財政計画、施設更新・整備計画、アセットマネジメント等）（策定している場合）

なお、水道事業ビジョンを策定していない水道事業者等であっても、「個別検討シート（p.Ⅱ-28）」や「総括表（p.Ⅱ-32）」の作成等により、当該水道事業者等における現状、課題等を整理することは可能である。しかしながら、水道事業ビジョンは、水道事業者等が自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で、目指すべき将来像を描き、その実現のための方策等を示すことを目的としており、連携形態に関する検討とも密接に関連するものであることから、水道事業ビジョンの策定に向けた検討と本編に基づく連携形態に関する検討を同時並行的に進めていくことが極めて重要である。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2) 「個別検討シート」の作成

表Ⅱ-3-2 に示した各項目について、「3.2.5 各ステップに関するシート」の「個別検討シート」に記入することにより、現状及び課題等の把握を行う。「個別検討シート」の記入例は表Ⅱ-3-5 を参照のこと。

なお、水道事業ビジョンの策定等を通じて、水道事業者等において現状、課題等が既に整理済みであり、「個別検討シート」を作成せずとも「総括表」(STEP1)の作成が可能な場合には、「個別検討シート」への記入を省略することが可能である。

表Ⅱ-3-2 現状把握項目一覧

	大項目	中項目	細項目
外的要因	事業環境	水源・水質	水源の種別・水源の位置 原水水質 年間取水量及び内訳
		人口	給水人口・給水区域内人口 普及率 行政区域内人口
		給水量	給水量等 給水区域・給水面積 有効水量・無効水量
内的要因	経営・組織・人員	従業者数・技術者数	職員数及び内訳 職員年齢等
		委託状況	浄水場の運転管理に関する業務委託 水質試験・検査に関する業務委託 汚泥・排水処理に関する業務委託 施設・設備・管路・システム点検・保守に関する業務委託 給水装置・メーターに関する業務委託 料金・窓口受付に関する業務委託
	施設・設備	施設・設備内容	公称施設能力 取水施設 貯水施設 導水施設 浄水施設 送水施設 配水施設 管路施設
			耐震化状況 取水施設耐震化状況 貯水施設耐震化状況 導水施設耐震化状況 浄水施設耐震化状況 送水施設耐震化状況 配水施設耐震化状況 管路耐震化状況
		給水水質	水道水質基準の適合状況
		事故発生状況	過去発生した事故の内容
	財政	単価・料金	給水原価・供給単価 有収率 利用料金 料金徴収方法
		収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳
		資本的収支状況	資本的収支状況及び内訳 企業債償還残高 国庫補助実施推移
		貸借対照表	貸借対照表

(1) 現状把握

- ・ 課題の把握、対応方策の検討、連携形態の検討のプロセスへとつながる最初のステップであることに留意しつつ、現状について出来るだけ詳細かつ定量的に記述する。

(2) 評価PI

- ・ 現状の評価に当たっては、PIの活用により、当該水道事業者等における実績値の経年変化を把握するとともに、同等規模、類似水道事業者等における実績値との比較を行うこと等が考えられる。その際、「水道事業ガイドライン業務指標(PI)算定結果について」((公財)水道技術研究センター)等を参考とする。

(3) 将来見込み

- ・ 細項目の内容に関し、水道事業ビジョン、長期収支計画、設備投資計画等の長期計画において将来目標値等が定められている場合は、その内容を記述する。
- ・ 長期計画の策定まで至っていないものの、水道事業者等において将来推計を行っている場合は、その内容を記述する。

(4) 現状評価

- ・ 「1 現状把握」「2 評価PI」「3 将来見込み」の内容を踏まえ、水道事業者等の現状を評価する。
- ・ 「2 評価PI」については、①経年変化を踏まえて改善しているか、悪化しているか、変化がないか、②同規模の水道事業者等における数値と比較して高いか、低いか、等について評価する。
- ・ 長期計画において将来目標値等が定められている場合や水道事業者等において将来推計を行っている場合は、その達成状況等について評価する。

(5) 課題

- ・ 「4 現状評価」の記入結果を踏まえつつ、現状の課題および今後想定される課題について記述する。
- ・ 長期計画において将来目標値等が定められている場合や水道事業者等において将来推計を行っている場合は、その達成状況を踏まえつつ、課題を記述する。

(6) 対応レベル

- ・ 「5 課題」で記述した課題への対応のレベル(重要度)について、表Ⅱ-3-3の考え方に基づき、該当するものに○を記入する。

表Ⅱ-3-3 課題への対応レベル（重要度）の考え方

対応レベル	考え方
A	水道事業者等にとって対応が必要である項目のうち、最も重視すべき「最重要対応」項目
B	水道事業者等にとって対応が必要である「要対応」項目
C	対応の優先度が低い又は対応が不要な項目

(7) 対応時期

- ・ 「5 課題」で記述した課題への対応の時期について、表Ⅱ-3-4の考え方に基づき、「直近」、「短期」、「中長期」の3段階のいずれかの該当するものに○を記入する。
- ・ 例えば、工事の開始時期が数年後に計画されているような場合でも、事前検討（資金調達、整備手法等の検討）や準備を早急に開始する必要があるような場合には、「直近」と整理するなど、実態に即して整理を行う。

表Ⅱ-3-4 対応時期と期間の考え方

対応時期	期間の目安	考え方
直近	1、2年内 (当該年度中あるいは翌年度中)	早急に対策を図るべき項目（事故等への対応等） 早急に対応することが可能な項目（多大な費用を要しない項目、現人員で対応可能な項目等） 対応のための予算を確保している項目 水道事業ビジョン等の長期計画において直近で対応することとしている項目
短期	3～5年内程度	早急な対応は必要ないが、3～5年以内に対応すべき項目 一定の検討期間が必要な項目 一定の対応期間が必要な項目 水道事業ビジョン等の長期計画において短期で対応することとしている項目
中長期	6年程度以上	6年以上先、または時期が未定で対応すべき項目 より長期間の検討期間が必要な項目 対応期間が中長期に渡る項目 水道事業ビジョン等の長期計画において中長期で対応することとしている項目

(8) 業務

「5 課題」で記述した課題への対応業務について、「業務内容の分類表」（表Ⅱ-3-9）を基に、「維持管理」、「設計・建設」、「営業」、「管理」、「経営・計画」の大分類のいずれか該当するものに○を付すとともに、同表において該当する中分類及び小分類の内容について記述する。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討  
 3 連携形態の選定に係る検討手順  
 3.2 各STEPにおける検討手順

表Ⅱ-3-5 個別検討シートの記入例

要因	内的要因		記入チェック欄																						
	大項目	中項目	1	2	3	4	5	6	7	8															
	経営・組織	従業者数、技術者数																							
	職員数及び内訳																								
1 現状		記入時留意点																							
		・職員数 計101名(H18年度) 技術職 61名 事務職 40名 ・年度:人																							
2 評価PI		評価																							
		当該事業体PI			同規模類似事業体平均PI																				
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																		
3105 技術職員率																									
3 将来見込		記入時留意点																							
		<table border="1"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術職</td> <td>62名</td> <td>61名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>事務職</td> <td>39名</td> <td>38名</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101名</td> <td>99名</td> <td>95名</td> </tr> </table> 今後10年間程度は、技術の継承が可能であり、現状の水道水と同程度の水準維持が可能。								H19	H20	H21		技術職	62名	61名	60名	事務職	39名	38名	35名	計	101名	99名	95名
H19	H20	H21																							
技術職	62名	61名	60名																						
事務職	39名	38名	35名																						
計	101名	99名	95名																						
4 現状評価		記入時留意点																							
		不安定な原水水質に対応するため、一定の技術者が必要であり、現状は対応可能である。																							
5 課題		記入時留意点																							
		今後、定年退職に伴う職員の減少が予想され、技術力の確保が困難になることが予想される。 職員の確保と水質安定のための浄水システム見直し等の検討が必要。 可能であれば、職種別に記載																							
6 対応レベル		7 対応時期				記入時留意点																			
「A」最重要項目				「直近」(1, 2年内対応)				・該当する項目に「○」印を記入																	
「B」要対応項目		○		「短期」(3~5年内対応)		○																			
「C」対応不要・優先度低				「中長期」(6年以上)																					
8 業務		中分類				細分類																			
維持管理		○						・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)																	
設計・建設																									
営業																									
管理		○																							
経営・計画																									

※記入されている内容は例である。



### 3) 「総括表」(STEP1)の作成

現状評価結果を一覧により把握できるようにするため、またSTEP2の検討を円滑に進めるため、2)で作成した「個別検討シート」の内容を「総括表」(STEP1)に転記する。

ここでは「個別検討シート」の記入により把握した現状、課題等を踏まえながら現状評価を行うとともに、「対応レベル」及び「対応時期」を細分類毎に記入する。

「総括表」(STEP1)は、以下の要領で記載するものとし、総括表のイメージを表Ⅱ-3-1に示す。

#### (1) 現状評価（「コメント・評価」の記入）

- ・ 「個別検討シート」に記載した細分類毎の現状評価、課題等の内容を踏まえつつ、「コメント・評価」欄に記入する。この際、「コメント・評価」欄は中分類毎に記入することを基本とするが、対応レベル、対応時期が細項目により異なる場合は、区分して記入することも可能。
- ・ 評価は、極力、PI、統計データの活用により定量的に行うものとし、定量的な評価が困難な場合は定性的な評価を行う。

#### (2) 対応レベル、対応時期の記入

- ・ 「個別検討シート」において細分類毎に記載した「対応レベル」及び「対応時期」を「総括表」に記入（転記）する。

### 3.2.2. 対応方策と業務分類の検討（STEP2）

STEP2では、STEP1で整理した各課題の対応レベルと対応期間から重要度（ウエイト）の判定を行うとともに、必要な対応方策とその業務分類について整理する。

具体的には、表Ⅱ-3-6にイメージとして示す「総括表」（STEP1+STEP2、「3.2.5 各ステップに関するシート」）を作成する。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

表Ⅱ-3-6 総括表 (STEP1+STEP2) のイメージ

【総括表 (STEP1+STEP2) のイメージ】

↓STEP1の検討結果を踏まえ、ウエイト判定を行う。記入の方法については、33頁を参照。

大分類	中分類	検討項目 細分類	コメント・評価(中分類毎)	対応レベル	対応時期			ウエイト 判定	対応方策	対応方策の業務分類						
					直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画		
外的要因	事業環境	水源	水源の種類・水源の位置	水源は安定しており、年間取水量もほぼ一定。水質については、通常レベルで問題はないものの、水源環境保全のために、周辺自治体との連携を今後強化する方向。	C			○	0	-						
			原水水質		C			○	0							
			取水量及び内訳		C			○	0							
	人口	行政区域内人口		B				○	1						○	
		給水人口・給水区域内人口		B				○	1						○	
		普及率		B				○	1						○	
給水量	給水量等		C				○	0	-							
	給水区域・給水面積		C				○	0								
	有効水量・無効水量		C				○	0								
内的要因	従業員数、技術者数	従業員数及び内訳	従業員数は微減傾向であるが、平均年齢が高く、特に今後5年間で多くの技術職員が定年退職するため、技術力の低下が懸念される。	B		○		2	・現在の技術職員の継続的な研修の実施 ・定年職員の嘱託採用により技術継承 ・設備更新時に併せて業務委託の実施を検討、民間事業者との業務分担により、職員の専門性を確保	○	○			◎		
		職員年齢等		B		○		2		○	○			◎		
	委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託	現在すでに委託しているが、いずれも単年度契約。浄水場については、土日夜間業務委託を実施。	B				○	1	・現在委託している業務の見直し。 ・業務の複数年外部委託の可能性検討。  ・将来的な委託の可能性について検討の余地あり。	○					
		水質試験・検査に関する業務委託		B				○	1		○					
		汚泥・排水処理に関する業務委託		B				○	1		○					
		施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託		B				○	1		○					
		給水装置・メーターに関する業務委託	検針業務については、個人委託しているが効率性に課題があり一事業者に複数年契約の可能性も検討の余地がある。	B	○				3		検針業務の個人委託に関する見直しについては、早急に内部で検討することが可能。	○				
	料金・窓口受付に関する業務委託	窓口業務については、職員で対応しており、委託は未実施。	B					○	1	○						
	施設・設備	施設・設備	公称施設能力		B				○	1	・現状施設の適切な維持管理、保守業務をしつつ、更新計画に向けた資金調達方法を検討。  ・浄水場更新に向けた設備内容や整備方式の検討の開始 ・基本設計等の発注		◎			○
			取水施設		B				○	1		◎				○
貯水施設				B				○	1	◎					○	
濾水施設				B				○	1	◎					○	
浄水施設				B				○	1	◎					○	
送水施設				B				○	1	◎					○	
配水施設				B				○	1	◎					○	
管路施設		浄水場は耐用年数を大幅に超えており、早急な建て替えが必要であり、検討委員会を今年度中に設置予定。  老朽化した施設、設備については随時更新予定。石綿管はすべて布設替え済みであり、経年管の計画的更新を進める。	A		○			4	・管路更新の発注を実施し、計画に沿った経年管の更新を進める。		◎				○	
耐震化状況		取水施設耐震化状況	主要施設については、耐震調査済み。今後は耐震工事計画を検討し、工事を実施する。	B				○	1	・耐震工事計画に沿った耐震化の実施		◎				○
		貯水施設耐震化状況		B				○	1		◎					○
	濾水施設耐震化状況		B				○	1	◎						○	
		浄水施設耐震化状況	耐震化工事が必要であるとの結果を得ているが、今後は建て替え検討を進めるものとしている。	A	○				5	・浄水場更新に向けた設備内容や整備方式の検討の開始 ・基本設計等の発注開始		◎				○

STEP1において検討、記述

「対応レベル」がA又はBとされた項目について、対応方策を記述。記入の方法については、33頁を参照。

記入した対応方策に該当する業務分類について、○又は◎を付す。

記入の方法については40頁を参照。

1) 「総括表」(STEP1+STEP2)の作成

STEP1で作成した「総括表」(STEP1)を用いて、引き続き、ウエイト判定、対応方策、対応方策の業務分類の各欄の記入を行い、総括表(STEP1+STEP2、「3.2.5 各ステップに関するシート」)を作成する。各欄の記入は、以下の要領で行う。

(1) ウエイト判定

- ・ それぞれの検討項目(細分類毎)について、STEP1において記入した対応レベルと対応時期より重要度(ウエイト)を判定する。対応レベルが高く、早急な対応が必要な項目ほど、ウエイトが高くなる。
- ・ ウエイト判定は表Ⅱ-3-7のとおり行う。

表Ⅱ-3-7 ウエイト判定の方法

対応レベル	対応時期	ウエイト判定
A	直近(1, 2年)	5
	短期(3~5年程度)	4
	中長期(6年程度以上)	3
B	直近(1, 2年)	3
	短期(3~5年程度)	2
	中長期(6年程度以上)	1
C	直近、短期、中長期	0

(2) 対応方策

- ・ 対応レベルAおよびBとされた検討項目について、課題に対応するための具体的な対応方策を記入する。対応レベルCとされた検討項目については、対応方策の記入は必要ない。
- ・ STEP1において記入した「コメント・評価」欄の区分毎に対応方策を記入する。
- ・ 対応方策は、「具体的な対応方策の例」(表Ⅱ-3-8)を参考としつつ、水道事業者等の実情を踏まえて記入する。
- ・ 水道事業ビジョン等の長期計画において、対応方策が既に示されている項目については、その内容を記載することも可能である。また、長期計画は策定していないものの、水道事業者等内において一定の対応方向が定まっている項目については、その内容を記載する。
- ・ 対応方策が未確定であっても、想定されるものを記載する。また、対応方策が複数となっても構わない。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

表Ⅱ-3-8 具体的な対応方策の例

想定される課題		想定される具体対応方策
<b>事業環境</b>		
水源・水質	・ 周辺環境の変化による水源水質の悪化	・ 水源周辺の汚染原因の除去 ・ 新たな水源の検討 ・ 水質検査結果の検証
	・ 水源水量の減少	・ 新たな水源の検討
人口	・ 行政人口の減少	・ 政策的人口増加対策
	・ 供給人口の減少	・ 普及率の向上 ・ 政策的人口増加対策
給水量	・ 利用量減少による給水量の減少	・ 政策的人口増加対策 ・ 企業誘致
<b>経営・組織・人員</b>		
従業者数・技術者数	・ 新規の職員採用がなく従業者数（総数）が減少 ・ 退職職員数に比べ採用職員数が少ない	・ 職員の採用 ・ 庁内職員の配置換え ・ 外部委託の活用
	・ 技術者数の減少	・ 職員の採用 ・ 技術研修の実施による技術者育成 ・ 庁内職員の配置換え ・ 専任職員の配置 ・ 外部委託の活用
	・ 従業者の高齢化	・ 職員の採用 ・ 職員の配置換えによる年齢バランスの均衡
委託状況	・ 委託先限定されており、同一事業者が発注せざるを得ない ・ 登録業者が減少しており委託における競争環境が働かない	・ 受託条件の緩和（他エリア事業者の参画）
<b>施設・設備</b>		
施設・設備内容	・ 施設効率の低下	・ 施設内容の見直し ・ 施設改造
	・ 有効率の低下	・ 漏水調査の実施 ・ 漏水量の削減 ・ 老朽管路の更新
	・ 耐用年数超施設の未更新	・ 更新費用の確保 ・ 更新優先順位をつける
耐震化状況	・ 耐震調査の未実施	・ 調査費用を確保し、調査を実施
	・ 耐震化工事の未実施	・ 耐震化工事費用を確保し工事を実施 ・ 重要施設や老朽化が著しい施設を優先する等、耐震化工事を実施する優先順位をつける
事故発生状況	・ 重大事故の発生	・ 緊急時対応策の策定 ・ 事故発生マニュアル等の策定 ・ 事故発生を想定した訓練の実施
	・ 同一事故の多数発生	・ 事故原因の早急な検証 ・ 事故原因への対応方策検討
<b>財政</b>		
単価・料金	・ 給水原価の上昇	・ コストの見直し（人件費、動力費、原料費等） ・ 利用料金の値上げ
	・ 料金未納件数の増加	・ 実効性のある未納者対策の実施 ・ 納付方法の多様化

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

想定される課題		想定される具体対応方策
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化等に伴う水道水質基準適合率の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の改良</li> <li>技術者の育成</li> <li>改良、更新資金の確保</li> </ul>
収益的収支状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>収支状況の悪化（収入の低下、費用の増加、投資の負担増大等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収入の増加</li> <li>費用の見直し</li> <li>政策的な人口増加対策や企業誘致</li> <li>普及率の向上</li> <li>給水収入以外の収入源の確保</li> <li>委託の活用</li> <li>計画的な投資の実施</li> <li>計画的な投資による起債額の平準化</li> <li>資金調達方法の検討</li> </ul>
資本的収支状況		
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有資産の未把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産内容の把握、精査</li> <li>地図情報システム等の導入による資産の一元管理</li> </ul>

(3) 対応方策の業務分類

- 前項により記入した対応方策について、連携形態の比較検討に資するため、「業務内容の分類表」（表Ⅱ-3-9）において示す5つの業務大分類（維持管理、設計・建設、営業、管理、経営・計画）のいずれに該当するのかについて整理する。
- 該当する業務大分類に○を記入するものとするが、複数の業務内容が該当する場合は、全ての業務分類に○をつけ、さらに最も関係の強い業務分類について◎を1箇所のみ記入することも可能。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

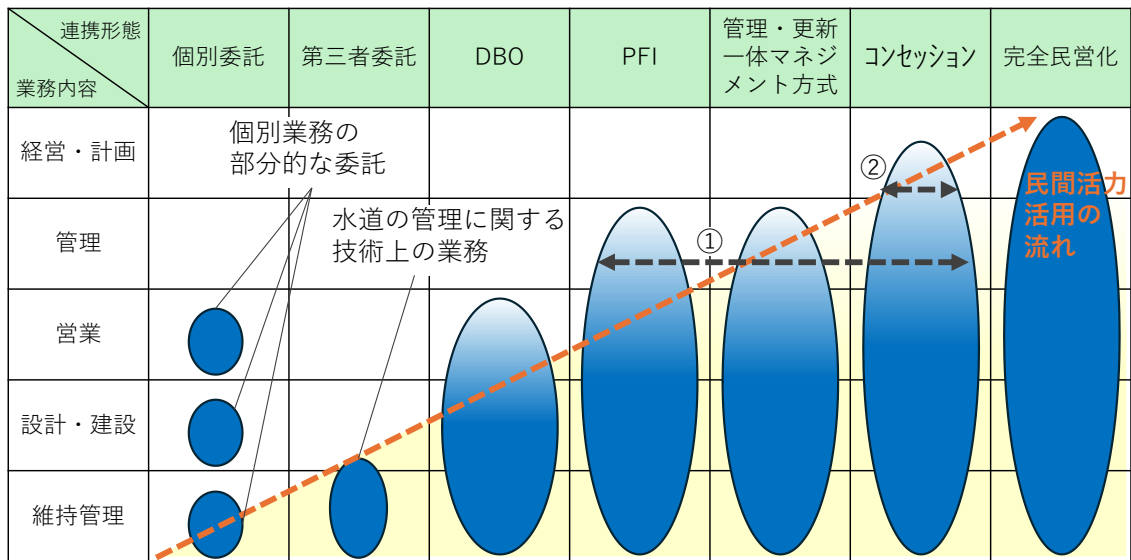
表Ⅱ-3-9 業務内容の分類表

大分類	中分類	小分類（具体的内容）
維持管理業務	運転管理業務	水運用システム運転制御・監視業務（浄水施設、排水処理施設）、廃棄物処分、水質検査、管路情報システムの整備・運用、ダム・貯水池及びその付属施設の管理運営等
	施設保全管理業務	日常保全業務（保全計画、建物・設備保守点検、設備・機器修繕、漏水防止業務）、大規模修繕
	ユーティリティ管理業務	薬品類、消耗品等の調達・在庫管理、光熱水通信費調達等
	環境対策・安全衛生管理業務	安全衛生及び衛生管理、大気測定業務、臭気測定業務、水源林の保護・保全等
	危機管理業務	水質事故対策（浄水）、応急給水、応急復旧等
調査・設計・施工・監理業務	施設建設・管理関係	【対象施設：取水施設、導水管路、浄水施設、送水施設、配水設備】 修繕・整備計画の策定、設計、更新工事、現場管理、竣工検査、水道台帳保守管理（マッピングシステム管理）、図面関係の整備・保管、給水装置設計審査、改善指導、給水装置工事業者の指定、河川・ダムの水質調査等
	その他	監督官庁への報告、占有等の許可、見学者案内
営業業務	窓口業務	問い合わせ対応、手続対応、窓口収納受付、顧客管理、開閉栓依頼受け付け等
	検針業務	量水器検針、台帳管理、口座振替、検針データ管理
	料金徴収業務	料金徴収、料金請求、開閉栓・精算業務
	滞納整理	督促状送付、個別徴収、滞納者管理
	電算システム構築及び管理、検査機器管理	水道料金収納システム、財務会計処理システム等
管理業務	総務関連業務	例規改廃案、公告及び令達、監督官庁への報告、広報活動、普及・啓蒙、地元対策、議会対策、文書管理・庁舎管理、内部規定に関すること等
	人事関連業務	人事管理、給与支給等事務処理等
	財務関連業務	予算・決算業務、財産管理、資金・起債等に関わる業務等
経営・計画	経営	料金決定、水道使用者の調査、未収使用量の調査等（調定業務）、給水停止・解除決定
	長期計画作成業務	財政計画、事業計画、更新計画、広域防災計画、危機管理計画
	調査、企画関連業務	経営に係る調査、企画検討、調整、営業業務の企画・調査及び保全に関すること等

3.2.3. 採用可能性のある連携形態の判定（STEP3）

STEP3では、STEP2で整理した対応方策の内容と業務分類から、採用の可能性のある連携形態の判定を行う。

水道事業における業務範囲と民間活用に係る連携形態の関係は図Ⅱ-3-4のとおり示されるが、STEP3では、この図を踏まえつつ、表Ⅱ-3-13にイメージとして示す「連携形態の判定表」（p.Ⅱ-97）を作成することにより判定を行うものである。



図Ⅱ-3-4 水道事業における業務範囲と民間活用に係る連携形態との関係図

- ・ DBO、PFI、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）、コンセッション方式における委託業務等の範囲はケースによって異なる。例えば上図の①②について、委託業務等の範囲として、①については財政管理、人事管理を含めるか否か、②については長期経営計画作成業務等を含めるか否か、などが考えられる。なお、DBOについて、PFIと同様に管理業務をその業務範囲として含めることは可能であるが、先行事例（水道施設以外の事例を含む。）における導入状況等を踏まえつつ、本編では上図のとおり整理する。
- ・ 浄水場が複数ある場合など、委託業務等の対象となりうる施設が複数ある場合は、各々の施設を対象とする場合と全施設を対象とする場合が考えられる。
- ・ 各連携形態において対応可能な業務範囲については、次ページの（参考）を参照のこと。
- ・ 水道事業における連携形態としては、図Ⅱ-3-4に示すもののほか、事業統合、共同発注等による連携もある。



## 1) 各連携形態において対応可能な業務内容（参考）

### (1) 個別委託で対応可能な業務内容

施設の運転管理、点検・保守、水質検査、汚泥・排水処理、設計、建設、メーター検針、警備、清掃、窓口受付等が挙げられる。なお、これらの業務はいずれも発注者の監督、指示、仕様に基づいて実施するものであり、水道法上の責任は発注者（水道事業者等）側にある。

### (2) 第三者委託で対応可能な業務内容

水道の管理に関する技術上の業務について、水道法上の責任を含めて委託するものであり、具体的には水道施設の管理（運転、保守点検等）、水質管理、給水装置の検査等が挙げられる。

### (3) DBO で対応可能な業務内容

施設の設計、建設、運転管理等が対象となり、これらを包括的に委託することが特徴である。業務範囲の具体的内容は、各水道事業者等の状況等に応じて決定されることになる。

なお、DBO では施設整備の資金調達が発注者である水道事業者等が行うこととなり、民間資金を活用する PFI とはその点で異なる。

### (4) PFI で対応可能な業務内容

施設の設計、建設、運転管理等に加え、施設整備に必要な資金調達も含まれる。人事管理や財務管理といった管理業務を含めることも制度上は可能。ただし、業務範囲の具体的内容は、各水道事業者等の状況等に応じて決定されることになる。

### (5) 管理・更新一体マネジメント方式（レベル 3.5）で対応可能な業務

施設の維持管理、修繕、更新計画案の作成や更新工事に加え、更新実施型の場合は原則 PFI で行うこととし、資金調達も含まれる。

### (6) コンセッション方式で対応可能な業務内容

地方公共団体が担う水道事業等の全体方針の決定・全体管理業務を除き、必要な業務全てが対象となる。業務範囲の具体的内容は各水道事業者等の状況等に応じて個別具体的に定められることとなる。

### (7) 完全民営化で対応可能な業務内容

水道事業の経営を行うために必要な業務全てが対象となる。

2) 「連携形態の判定表」の作成

STEP2における対応方策の整理結果を踏まえつつ、表Ⅱ-3-13にイメージとして示す「連携形態の判定表」(p.Ⅱ-97)を作成する。

(1) 連携形態の判定

- ・ 「2. 水道事業において想定される連携形態」で示した各連携形態の特徴、水道事業における業務範囲と民間活用に係る連携形態との関係図(図Ⅱ-3-4)等を踏まえると、それぞれの業務分類における各連携形態の対応可能性については表Ⅱ-3-10のとおりと考えられる。
- ・ ただし、この表は「業務内容の分類表」(表Ⅱ-3-9)で示した業務分類に基づいて整理したものであり、当該分類表と異なる業務分類とする場合は、表Ⅱ-3-10について必要に応じて見直す必要がある。また、水道事業者等において想定する官民のリスク分担の内容によっては、表Ⅱ-3-10について必要に応じて見直しが必要となる場合があると考えられる。

表Ⅱ-3-10 連携形態と業務分類

連携形態 業務分類	個別委託	第三者委託	DBO	PFI	ウォーターPPP		完全民営化
					管理・更新一体マネジメント方式	コンセッション	
経営・計画	×(※1)	×	×	×(※2)	×(※2)	×(※2)	●
管理	×(※1)	×	×	△	△	△	
営業	○	×	△	△	△	△	
設計・建設	○	×	○	○	○	○	
維持管理	○	○	○	○	○	○	

×：当該連携形態による対応は困難

△：状況に応じて対応が可能

○：対応が可能

●：対応できる可能性はあるものの、水道事業の経営主体が民間事業者に変更になることから、採用にあたっては慎重な検討が必要

注1 (※1)について、個別委託による対応は困難であることから「×」としており、直営による対応について否定するものではない

注2 (※2)について、PFI法上では「経営・計画」業務への対応は可能であるが、水道法上、民間事業者が水道事業認可を取得する必要があることが考えられることから、ここでは「×」としている。

注3 「△」は状況に応じて対応が可能としているが、表Ⅱ-3-11に示すような業務内容の範囲であれば、対応可能(=「○」となる)と考えられる。

表Ⅱ-3-11 業務分類と業務内容の範囲

業務分類	業務内容の範囲
管理	資金調達(施設整備に伴うもの)、財務関連業務、人事管理業務等
営業	検針業務、窓口業務、料金徴収業務等

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

- ・ 整理した「対応方策」、「対応方策の業務分類」及び表Ⅱ-3-10を基に、対応方策毎に採用可能性のある連携形態を判定し、「連携形態の判定表」（表Ⅱ-3-13）に記入する。なお、対応方策毎の連携形態の判定は、STEP2における作業により◎が付された業務分類をもとに行うが、必要に応じて○が付された業務分類についても勘案した上で判定することも可能である。
- ・ 「連携形態の判定表」（表Ⅱ-3-13）の記入の結果を基に、各連携形態の採用可能性について判定を行う。判定の考え方は表Ⅱ-3-12のとおり。なお、複数の連携形態を採用の可能性があるものとして判定することも可能である。

表Ⅱ-3-12 採用可能性における判定の考え方

判定結果	考え方
○が多い連携形態	当該連携形態について採用できる可能性は高い。
×が多い連携形態	当該連携形態について採用できる可能性はほとんどない。
●とされている連携形態	当該連携形態の採用の検討に当たっては、行政事情や水道利用者の反応などの勘案を含め、慎重な検討が必要。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

表Ⅱ-3-13 連携形態の判定表（イメージ）

検討項目		ウエイト 判定	対応方策	対応方策の業務分類					連携形態判定									
中分類	細分類			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	個別委託	第三者委託	DBO	PFI	管理・更新一体マネジメント方式	コンセッション	民営化			
水源	水源の種類・水源の位置	0	-						-	-	-	-	-	-				
	原水水質	0							-	-	-	-	-	-				
	年間取水量及び内訳	0							-	-	-	-	-	-				
人口	行政区域内人口	1						○	×	×	×	×						
	給水人口・給水区域内人口	1						○	×	×	×	×						
	普及率	1						○	×	×	×	×						
給水量	給水量等	0	-						-	-	-	-	-	-				
	給水区域・給水面積	0							-	-	-	-	-	-				
	有効水量・無効水量	0							-	-	-	-	-	-				
従業者数、技術者数	職員数及び内訳	2		○	○		◎		×	×	×	○	○	●	●			
	職員年齢等	2		○	○		◎		×	×	×	○	○	●	●			
委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託	1		○					○	○	○	○	○	●	●			
	水質試験・検査に関する業務委託	1		○					○	○	○	○	○	○	●	●		
	汚泥・排水処理に関する業務委託	1		○					○	○	○	○	○	○	●	●		
	施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託	1		○					○	○	○	○	○	○	●	●		
	給水装置・メーターに関する業務委託	3		○		○				○	○	○	○	○	○	●	●	
	料金・窓口受付に関する業務委託	1		○		○			○	○	○	○	○	○	●	●		
施設・設備	公称施設能力	1			◎			○	○	×	○	○	○	○	●	●		
	取水施設	1						○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
	貯水施設	1						○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
	導水施設	1						○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
	浄水施設	1						○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
	送水施設	1						○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
	配水施設	4				◎			○	○	×	○	○	○	○	○	●	●
	管路施設	3			◎			○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
耐震化状況	取水施設耐震化状況	1			◎			○	○	×	○	○	○	○	○	●	●	
	貯水施設耐震化状況	1						○	○	×	○	○	○	○	○	○	●	●
	導水施設耐震化状況	1						○	○	×	○	○	○	○	○	○	●	●
	浄水施設耐震化状況	5				◎			○	○	×	○	○	○	○	○	○	●

判定結果を記入。記入の方法については、p45参照。

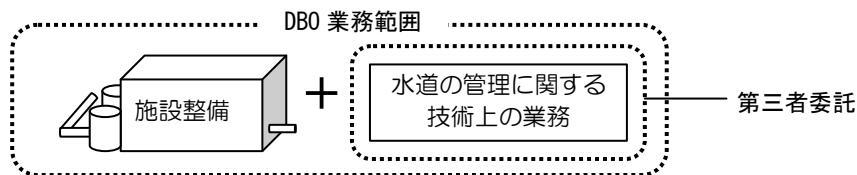
3) 複数の連携形態の組み合わせの検討

- ・ 2) の検討結果として複数の連携形態について採用の可能性があると考えられる場合には、当該複数の連携形態によっては組み合わせを行うことが考えられる。また、組み合わせを行うことにより、より効果的な連携形態とすることが可能と考えられるケースもある。
- ・ ここでは、組み合わせを行うことが可能と考えられる連携形態及びその判定方法について示す。

(1) 組み合わせを行うことが可能と考えられる連携形態

① DBO+第三者委託

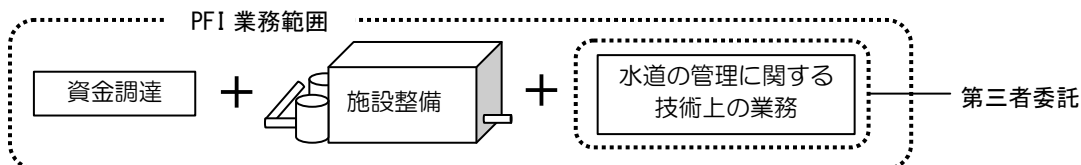
- ・ 施設の設計、建設、維持管理、運営（運転）等の業務を DBO により一体的に行うとともに、浄水場の運転管理業務など水道の管理に関する技術上の業務については第三者委託による委託を併せて行うもの。
- ・ 施設整備に伴う資金調達は水道事業者等が担うこととなり、発注手続は PFI に準じた手続を行うことが想定される。
- ・ 水道の管理に関する技術上の業務については、水道法上の責任を含めて委託することにより、業務の一層の効率化が期待される。



図Ⅱ-3-5 DBO+第三者委託

② PFI+第三者委託

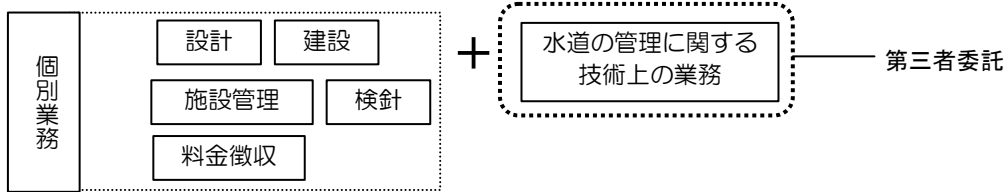
- ・ 施設の設計、建設、維持管理、運営（運転）等の業務を PFI により一体的に行うとともに、浄水場の運転管理業務など水道の管理に関する技術上の業務については第三者委託による委託を併せて行うもの。
- ・ 発注手続は PFI 法や各種ガイドライン等に基づいて行う。
- ・ 水道の管理に関する技術上の業務については、水道法上の責任を含めて委託することにより、業務の一層の効率化が期待される。



図Ⅱ-3-6 PFI+第三者委託

③ 個別委託＋第三者委託

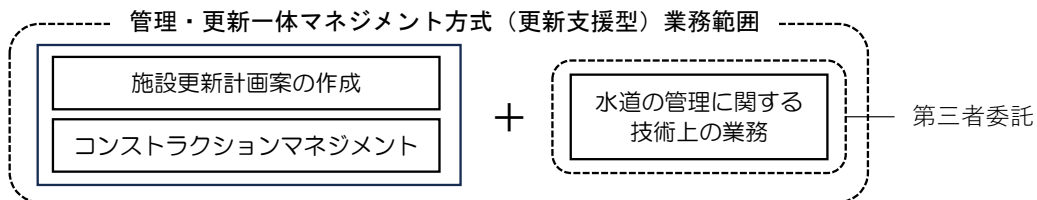
- ・ 第三者委託の対象となる水道の管理に関する技術上の業務に加え、その他の個別委託（従来型業務委託）を組み合わせることで委託することにより、包括的な委託を行うもの。
- ・ 包括的な委託を行うことにより、業務の一層の効率化が期待される。



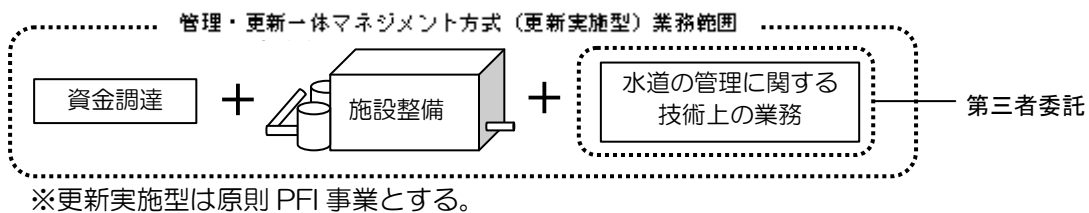
図Ⅱ-3-7 個別委託＋第三者委託

④ 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）＋第三者委託

- ・ 施設の更新、維持管理、運営（運転）等の業務を一体的に行うとともに、浄水場の運転管理業務など水道の管理に関する技術上の業務については第三者委託による委託を併せて行うもの。
- ・ 水道の管理に関する技術上の業務については、水道法上の責任を含めて委託することにより、業務の一層の効率化が期待される。
- ・ 更新実施型で行う場合は、原則 PFI 事業契約となる。ただし、事業開始までのスケジュール等を踏まえ、従来どおりの契約方式とすることも可能。



図Ⅱ-3-8 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）（更新支援型）＋第三者委託



図Ⅱ-3-9 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）（更新実施型）＋第三者委託

4) 連携形態の判定

- ・ ①～③で示した連携形態について、2) で示した手順と同様の方法で、「連携形態の判定表」（表Ⅱ-3-13）に追加し、連携形態の判定を行うことも可能である。
- ・ その際、それぞれの業務分類における各連携形態の対応可能性については表Ⅱ-3-14 のとおりと考えられる。ただし、表Ⅱ-3-14 は、「業務内容の分類表」（表

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

Ⅱ-3-9) で示した業務分類に基づいて整理したものであり、当該分類表と異なる業務分類とする場合は、表Ⅱ-3-14 について必要に応じて見直す必要がある。

表Ⅱ-3-14 連携形態と業務分類

業務分類 \ 連携形態	DBO+ 第三者委託	PFI+ 第三者委託	個別委託+ 第三者委託	管理・更新一体 マネジメント方式+ 第三者委託
経営・計画	×	×(※)	×	×(※)
管理	×	△	×	△
営業	△	△	○	△
設計・建設	○	○	○	○
維持管理	○	○	○	○

×：当該連携形態による対応は困難

△：状況に応じて対応が可能

○：対応が可能

注 (※) について、PFI 法上は、「経営・計画」業務への対応は可能であるが、水道法上、民間事業者が水道事業認可を取得する必要があると考えられることから、ここでは「×」としている。

#### 3.2.4. 連携形態の選定 (STEP4)

STEP4では、STEP3で判定した採用の可能性がある連携形態について、導入による効果、課題、実現性等の整理を行った上で、導入可能性調査等を行うべき連携形態の選定を行う。なお、水道事業者等における行政事情等を考慮する必要がある場合は、当該行政事情等を勘案した上で選定を行う。

##### 1) 採用可能性の高い連携形態の選定

- ・ STEP3における判定結果を踏まえつつ、次のステップ（詳細検討段階）として導入可能性調査等を行うべき連携形態の選定を行う。
- ・ 連携形態の選定に当たっては、採用の可能性がある各連携形態について、表Ⅱ-3-15に示すような「連携形態選定シート」を作成すること等により、導入業務の範囲、連携形態導入による効果、連携形態の導入に係る課題、実現性等について整理する。
- ・ 「連携形態選定シート」は、水道事業者等の概要をとりまとめる「フェイスシート」と、採用可能性のある各連携形態毎にとりまとめる「連携形態別検討シート」から構成される。
- ・ 複数の連携形態の組み合わせ（p.Ⅱ-44）で採用の可能性がある場合は、当該組み合わせの連携形態についても「連携形態別検討シート」を作成する。
- ・ STEP3において、複数の連携形態について採用の可能性があると判定された場合は、各連携形態のメリット、デメリット等を踏まえつつ、各連携形態の導入による効果、課題等について比較検討を行い、その結果を「連携形態別検討シート」に記入する。
- ・ 「フェイスシート」及び「連携形態別検討シート」は、以下の要領で記載する。記入例は表Ⅱ-3-15を参照。

##### 2) フェイスシート

###### (1) 事業概要

- ・ 水道事業の概要について簡単にとりまとめる。
- ・ 整理項目は、STEP1において整理、把握した項目を基本とし、特に課題を抱えている項目を中心に記述する。

###### (2) 現状評価・課題

- ・ STEP1において整理した結果を踏まえ、特に水道事業者等が現状で抱えている課題、および今後発生すると想定される課題を中心に記述する。



(3) 策定済みの将来計画等

- ・ 水道事業ビジョン、アセットマネジメント、長期収支計画等を策定している場合には、その名称等について記述する。

(4) 導入を検討した連携形態

- ・ STEP3において採用の可能性があるとして判定された連携形態を記述する。

3) 連携形態別検討シート

(1) 連携形態

- ・ STEP3において採用の可能性があるとして判定された連携形態について、その連携形態名を記述する。

(2) 連携形態の概要

- ・ 当該連携形態の概要を記述する。

(3) 導入が想定される業務範囲

- ・ STEP3にて作成した「連携形態の判定表」を基に、当該連携形態の導入に係る業務範囲のうち主要なものについて記述する。

(4) 連携形態導入による効果

- ・ 当該連携形態を導入した場合に得られる効果、解消される課題等について記述する。
- ・ 複数の連携形態について採用の可能性があるとして判定された場合は、対応可能な業務の範囲やウエイトの高い対応方策への対応の可否など、連携形態毎に比較検討を行い、その結果を併せて記述する。

(5) 連携形態導入に係る課題

- ・ 当該連携形態を導入した場合に想定される課題について記述する。
- ・ 複数の連携形態について採用の可能性があるとして判定された場合は、導入にあたって生じる課題の程度や解決の可能性等について、連携形態毎に比較検討を行い、その結果を併せて記述する。

(6) 連携形態導入の実現性

- ・ 連携形態導入による効果、課題等の検討結果を踏まえつつ、当該連携形態の導入の実現性（実現性あり、状況次第であり、なし等）について記述する。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

表Ⅱ-3-15 連携形態選定シートの記入例

<b>【フェイスシート】</b>	
水道事業者等の名称:	〇〇(市・町・村)水道事業
事業概要:	給水人口 給水エリア 水源 ...
現状評価・課題:	(例) ・浄水場の老朽化が進み、早急な耐震工事、建て替え更新が必要 ・職員の高齢化が進み、技術の継承が困難。また、将来的には業務遂行にも影響が及ぶものと想定される。 ...
策定済みの将来計画等:	(例) ・地域水道ビジョン 〇年〇月策定 ・庁内において長期収支計画検討済み
導入を検討した連携形態	<input type="checkbox"/> 個別委託 <input type="checkbox"/> DBO <input type="checkbox"/> コンセッション <input type="checkbox"/> 第三者委託 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> 完全民営化 <input type="checkbox"/> 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新支援型) <input type="checkbox"/> 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新実施型) <input type="checkbox"/> 個別委託+第三者委託 <input type="checkbox"/> DBO+第三者委託 <input checked="" type="checkbox"/> PFI+第三者委託 <input type="checkbox"/> 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新支援型)+第三者委託 <input type="checkbox"/> 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新実施型)+第三者委託
<b>【連携形態別検討シート】</b>	
連携形態:	
連携形態の概要:	
導入が想定される業務範囲:	
連携形態導入による効果:	
連携形態導入に係る課題:	
連携形態導入の実現性:	有り・状況次第で有り・なし
(行政事情の勘案)	(行政事情を勘案する必要がある場合は記入)

4) 行政事情等の勘案

- ・ 導入可能性調査等を行うべき連携形態の選定を行うに当たり、表Ⅱ-3-16に示すような水道事業者等における行政事情等を考慮する必要がある場合は、当該行政事情等を勘案した上で選定を行う。

表Ⅱ-3-16 行政事情等の例

関係者等との合意形成	
首長の意向	首長の公共事業、公共サービスに対するスタンス等について考慮する必要がある。
議会の反応	連携形態の変更に係る議会の反応等について考慮する必要がある。
水道利用者の反応	連携形態の変更に係る水道利用者の反応等について考慮する必要がある。
地方公共団体をめぐる状況	
市町村合併の予定等	市町村合併の予定や可能性について考慮する必要がある。
水道事業者等をめぐる状況	
周辺の水道事業者等との広域化の予定等	周辺の水道事業者等との広域化の予定や可能性について考慮する必要がある。
職員の採用動向	水道事業者等における職員採用については、市町村一般部局における採用動向に左右されることについて考慮する必要がある。
水道料金の値上げに係る動向等	安定的な水道事業経営を確保するためには水道料金の値上げが必要である場合であっても、首長の意向や議会の反応等により値上げ回避や段階的値上げ等が実施される可能性があることを考慮する必要がある。

(1) 関係者等との合意形成

- ・ 現状の連携形態が変更され、新たな連携形態が導入されることに関して、関係者等による理解が得られるかどうか、又はどのようにしたら理解を得ることができるか等の検討を行う。
- ・ 合意形成を円滑に図るためには、日頃より水道事業の現状等について情報公開に努めることが重要であるとともに、水道事業ビジョンの策定や連携形態に関する比較検討の初期段階より、関係者から幅広く意見を聴きながら進めていくことも一案である。

(2) 地方公共団体をめぐる状況

- ・ 市町村合併に伴い、他の水道事業者等との事業統合、経営統合を行う予定又は可能性がないかどうか、確認等を行う。

(3) 水道事業者等をめぐる状況

- ・ 他の水道事業者等との広域化、職員確保の見通し等の水道事業者等をめぐる状況の変化により、連携形態の変更に関する検討を行うに際しての前提条件が、今後、大きく変更になる可能性がないかどうか、確認等を行う。

5) 検討結果の活用

- ・ STEP4において選定した連携形態は、あくまでも初期検討段階における検討結果であり、次のステップ（詳細検討段階）として、導入可能性調査の実施などその後の詳細な検討を進めていく必要がある。
- ・ 導入可能性調査の実施に当たっては、「第Ⅲ編 第三者委託導入の検討」、「第Ⅳ編 PFI 導入の検討」、各検討手法等について公表されているガイドライン等を活用することが考えられる。
- ・ なお、STEP1 からSTEP4 までの検討結果については、例えば、水道事業ビジョン等の長期計画の策定又はフォローアップを行う際の基礎資料として活用することも可能である。

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討  
 3 連携形態の選定に係る検討手順  
 3.2 各STEPにおける検討手順

3.2.5. 各ステップに関するシート

1) 個別検討シート(STEP1)

■現状把握項目一覧

区分	大項目	中項目	細項目
外的要因	1. 事業環境	①水源	1-1-01 水源の種別・水源の位置
			1-1-02 水源水質
			1-1-03 取水量及び内訳
		②人口	1-2-01 行政区域内人口
			1-2-02 給水人口・給水区域内人口
			1-2-03 普及率
		③給水量	1-3-01 給水量 等
			1-3-02 給水区域・給水面積
			1-3-03 有効水量・無効水量
内的要因	2. 経営・組織・人員	①従業者数、技術者数	2-1-01 職員数及び内訳
			2-1-02 職員年齢等
		②委託状況	2-2-01 浄水施設の運転管理に関する業務委託
			2-2-02 水質試験・検査に関する業務委託
			2-2-03 汚泥・排水処理に関する業務委託
			2-2-04 施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託
	2-2-05 給水装置・メーターに関する業務委託		
	2-2-06 料金・窓口受付に関する業務委託		
	3. 施設・設備内容	①施設・設備	3-1-01 公称施設能力
			3-1-02 取水施設
			3-1-03 貯水施設
			3-1-04 導水施設
			3-1-05 浄水施設
			3-1-06 送水施設
			3-1-07 配水施設
3-1-08 管路施設			
②耐震化状況		3-2-01 取水施設耐震化状況	
		3-2-02 貯水施設耐震化状況	
		3-2-03 導水施設耐震化状況	
		3-2-04 浄水施設耐震化状況	
		3-2-05 送水施設耐震化状況	
		3-2-06 配水施設耐震化状況	
3-2-07 管路耐震化状況			
③給水水質	3-3-01 水道水質基準の適合状況		
④事故発生状況	3-4-01 過去発生した事故の内容		
4. 財政	①単価・料金	4-1-01 給水原価・供給単価	
		4-1-02 有収率	
		4-1-03 利用料金	
		4-1-04 料金徴収方法	
	②収益的収支状況	4-2-01 収益的収支状況及び内訳	
	③資本的収支状況	4-3-01 資本的収支状況及び内訳	
		4-3-02 企業債償還残高	
		4-3-03 国庫補助実施推移	
	④貸借対照表	4-4-01 貸借対照表	

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-1-01

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	水源								
細項目	水源の種類・水源の位置								

1 現状把握							記入時留意点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源の種類：表流水、井戸水等</li> <li>・水源の位置：取水地点</li> </ul>						
2 評価PI	当該事業体PI			同規模同種事業体平均PI			評価
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
1004 自己保有水源率							
3 将来見込							記入時留意点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい水源開発予定等、将来的な見込みについて記入すること</li> </ul>						
4 現状評価							記入時留意点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい水源確保の必要性の有無</li> <li>・水源の種類による安定的確保の可否</li> <li>・上記等について現在の水源の状態を評価すること。</li> </ul>						
5 課題							記入時留意点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源周辺環境の変化等、現在の水源が直面している課題を記入すること。課題がない場合は、特段の課題がないことを記入すること。</li> </ul>						

6 対応レベル			7 対応時期			記入時留意点
	「A」最重要項目			「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

8 業務					記入時留意点
		中分類	細分類		<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方針の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-1-02

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	水源								
細項目	水源水質								

1 現状							記入時留意点	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源水質が適切かつ安定したレベルであるか</li> <li>・問題が有る場合は、水源水質に影響を与える要因の有無を具体的に記入する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・理由は具体的に記入</li> </ul>	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模類似事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	1101 原水水質監視度							
	1105 カビ臭から見たおいしい水達成率							
	1116 活性炭投入率							
3 将来見込							記入時留意点	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の水質予測、課題解決の可能性、方法について見込んでいる場合は記入すること。</li> </ul>							
4 現状評価							記入時留意点	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の水源水質について、傾向、水源の種類に起因する影響、水質確保の困難さ等の視点より現状を評価する。</li> </ul>							
5 課題							記入時留意点	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源環境の悪化から水質が不安定になる等、水源水質が抱える課題について記述する。</li> </ul>							

6 対応レベル			7 対応時期			記入時留意点	
	「A」最重要項目			「直近」(1, 2年内対応)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>	
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)			
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)			

8 業務					記入時留意点	
		中分類	細分類		<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方針の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>	
	維持管理					
	設計・建設					
	営業					
	管理					
	経営・計画					

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-1-03

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	水源								
細項目	取水量及び内訳								

1 現状		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可期限年度における水利権について記入すること。</li> <li>・過去3年間における取水量および水源種別ごとの内訳(自主水源あるいは企業団等からの受水等)を、日最大および日平均を記入する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・m3/日</li> <li>・認可期限年度</li> <li>・報告徴収への記載内容を参考</li> <li>・m3/日最大、m3/日平均</li> <li>・過去3カ年の数値を記入</li> <li>・報告徴収への記載内容参考</li> </ul>						
2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	1001 水源利用率							
	1002 水源余裕率							
3 将来見込		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の水利権の見直しの有無等、今後の見通しが把握されている場合は記入。</li> <li>・将来の予測取水量および内訳についての見込みを記入する。</li> </ul>		報告徴収への記載内容を参考(様式3-1)						
4 現状評価		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道の安定供給を実施するうえで、現状の水利権で問題がないか等を評価。</li> <li>・水源の種類による安定的な取水量確保の有無、年間取水量と認可目標年度における推計値との差等を評価する。</li> </ul>								
5 課題		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の課題、および今後の安定供給を図る上で水利権の見直し等において課題がないか。</li> <li>・今後の安定的な取水の可能性や水源、水利権等の課題等、安定供給に支障がでないことを確認する。</li> </ul>								
6 対応レベル		7 対応時期			記入時留意点			
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)			・該当する項目に「○」印を記入			
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)						
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)						
8 業務		中分類			細分類			記入時留意点
維持管理								<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設								
営業								
管理								
経営・計画								



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-2-01

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	人口								
細項目	行政区域内人口								

1 現状	<p>・行政区域内人口について過去3年間の数値を記入すること。</p>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<p>・行政区域内の将来推計について記入すること。推計値については、毎年度、5年毎等いずれの推計値でも構わない。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・給水人口との関係等について記述。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・人口の大幅な増減といった水道事業に与える影響が大きい変動の有無等の課題が有る場合に記述すること。</p>						記入時留意点	

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。                  ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。                  ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-2-02

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	人口								
細項目	給水人口・給水区域内人口								

1 現状	記入時留意点						
	<p>人 過去3力年の数値を記入 報告徴収の記載事項参考(様式1-1) 市町村合併等による供給エリアの変更は、その旨記載すること。</p>						
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
3 将来見込	記入時留意点						
	<p>・人(想定してる将来年) ・報告徴収の記載事項参考</p>						
4 現状評価	記入時留意点						
	<p>・給水人口と給水区域内人口の推移の増減等から、現状を評価。数値の推移における想定される理由について記述すること。</p>						
5 課題	記入時留意点						
	<p>・今後の給水人口の減少による供給量の減少、等、想定される課題を記述。</p>						

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方針の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-2-03

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	人口								
細項目	普及率								

1 現状							記入時留意点	
	<p>・普及率(=給水人口/給水区域内人口)について、過去3年間の推移を記入すること。</p>						<p>・% ・過去3カ年の数値を記入 ・報告徴収の記載事項参考</p>	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
2006 普及率								
3 将来見込							記入時留意点	
	<p>・将来の普及率見込みを記述すること。</p>							
4 現状評価							記入時留意点	
	<p>・普及率が100%に満たない場合は、その理由について具体的に記述する。</p>							
5 課題							記入時留意点	
	<p>・普及率が100%を満たしていない、普及率が伸びていない等の課題がある場合は記述。</p>						<p>1-2-01 給水人口と関連づけて記載すること。</p>	

6 対応レベル			7 対応時期			記入時留意点	
	「A」最重要項目			「直近」(1, 2年内対応)		<p>・該当する項目に「○」印を記入</p>	
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)			
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)			

8 業務					記入時留意点	
		中分類	細分類		<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>	
	維持管理					
	設計・建設					
	営業					
	管理					
	経営・計画					

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-3-01

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	給水量								
細項目	給水量等								

1 現状	過去3年間の給水量(日最大、日平均)を記入する						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3021 負荷率							
3 将来見込	将来見込みを記入						記入時留意点	
4 現状評価	計画値、取水量等と関連づけて過不足を評価する						記入時留意点	
5 課題	・利用量減少による給水量の減少						記入時留意点	

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類	細分類	記入時留意点
維持管理			・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
設計・建設			
営業			
管理			
経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-3-02

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	給水量								
細項目	給水区域・給水面積								

1 現状	・給水面積: Km <sup>2</sup> ・給水区域						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込							記入時留意点	
4 現状評価	区域の広さが施設整備や経営上の課題となっているかどうかを記入。 今後拡張が必要な地域の有無 縮減が必要な地域の有無						記入時留意点	
5 課題	現状の区域の維持・拡大方針とそれに対応した課題がある場合には記入						記入時留意点	

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方針の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

1-3-03

要因	外的要因	記入チェック欄							
大項目	事業環境	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	給水量								
細項目	有効水量・無効水量								

1 現状	・有効水量(有収水量・無収水量)m3/日 ・無効水量m3/日・有効率 ・過去3力年の数値を記入						記入時留意点		・報告徴収の記載事項参考
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価		
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期			
	3108 有収率								
3 将来見込	有効水量、無効水量の変動の見込み						記入時留意点		
4 現状評価	有収率の改善が見られるか 無効水量発生理由						記入時留意点		
5 課題							記入時留意点		

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点	
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)		
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務	中分類		細分類		記入時留意点	
維持管理					・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方針の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)	
設計・建設						
営業						
管理						
経営・計画						

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-1-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	経営・組織	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	従業者数、技術者数								
細項目	職員数及び内訳								

1 現状	<p>・職員数とその内訳(技術職、事務職、正職員・嘱託職員等)について、過去3年間の推移を記入する。</p>						記入時留意点	<p>・年度:人</p>
2 評価PI	当該事業体PI			同規模類似事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3105 技術職員率							
3 将来見込	<p>・今後の職員の採用、退職の予定を踏まえた、全職員数の将来見込み。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・現在の職員数で業務の遂行や事故発生時への対応が可能か。                  ・技術職員数に不足はないか？                  ・PIの数値は同規模、同種等の事業体と比較してどうか。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・現状の職員の不足、過剰等の問題はないか？                  ・今後の職員数の予想から、将来的な職員の不足、過剰等の問題はないか？</p>						記入時留意点	<p>可能であれば、職種別に記載</p>

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点	<p>・該当する項目に「○」印を記入</p>
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)			
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)			

8 業務			中分類	細分類	記入時留意点 ・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-1-02

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	経営・組織								
中項目	従業者数、技術者数								
細項目	職員年齢等								

1 現状		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員職種別平均年齢</li> <li>職員年齢構成(%)</li> <li>経験年数別の職員数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>5年未満 ○人</li> <li>10年未満 ○人</li> <li>15年未満 ○人</li> <li>20年未満 ○人</li> <li>30年未満 ○人</li> <li>30年以上 ○人</li> </ul> </li> <li>過去3年間の数字を記入。</li> </ul>		・水道統計を参考						
2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	3101 職員資格取得度							
	3103 外部研修時間							
	3104 内部研修時間							
3106 水道業務経験年数度								
3 将来見込		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の年齢構成バランスの予測、経験年数別構成バランスの予測がなされている場合は、その内容を記入。</li> </ul>								
4 現状評価		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業実施のために必要な一定の経験年数を経た職員が確保されているか。</li> <li>年齢構成のバランスがとれているか。</li> </ul>								
5 課題		記入時留意点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の年齢層に職員が偏っていないか。</li> <li>人員の採用が定期的になされ、年齢層のバランスが安定しているか。</li> <li>安定的な業務遂行に必要な、一定経験年数を有した職員が配置されているか。</li> </ul>		可能であれば、職種別に記載						
6 対応レベル		7 対応時期				記入時留意点		
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)				・該当する項目に「○」印を記入		
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)						
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)						
8 業務		中分類				細分類		記入時留意点
維持管理								<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設								
営業								
管理								
経営・計画								



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-2-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	経営・組織	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	委託状況								
細項目	浄水施設の運転管理に関する業務委託								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水施設の運転管理に関する業務委託の有無、委託している場合はその業務内容、委託範囲、委託先、委託期間、委託金額等を記入。</li> <li>・第三者委託導入の有無を記入。</li> <li>・委託を検討中の業務があれば、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点
2 評価PI	当該事業体PI		同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1		
	5009 浄水場第三者委託率						
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者委託導入の検討の有無。</li> <li>・浄水施設の運営管理業務への委託の検討の有無、検討結果が出ている場合は、その内容を記入。</li> <li>・委託業務に関する内部における方向性等が定まっている場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転管理業務の委託を実施している場合には、委託の効果等を記入。</li> <li>・委託を検討している場合は、検討理由および委託により期待される効果について記入。</li> <li>・委託を検討したものの見送った場合は、その理由等を記入。</li> </ul>						記入時留意点
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転管理業務の委託を実施している場合には、委託に伴う課題(ex.委託先が限定しており競争環境の確保が困難)等を記入。</li> <li>・業務の委託を実施していない場合、委託しないことによる現状の課題、委託した場合に想定される課題等を記入。</li> </ul>						記入時留意点

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		
・該当する項目に「○」印を記入						

8 業務	中分類		細分類		記入時留意点
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>					

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-2-02

内的要因	記入チェック欄							
経営・組織	1	2	3	4	5	6	7	8
委託状況								
水質試験・検査に関する業務委託								

1 現状	<p>記入時留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水質試験・検査業務の外部委託実施の有無、委託している場合は業務内容、委託先、委託期間、委託金額等を記入。</li> <li>委託を検討中の業務があれば、その内容を記入。</li> </ul>					
2 評価PI	当該事業体PI		同規模事業体平均PI			評価
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期
3 将来見込	<p>記入時留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託をしていない場合、今後の水質試験、検査業務への委託導入の検討の有無。</li> <li>委託業務に関する内部における方向性等が定まっている場合は、その内容を記入。</li> </ul>					
4 現状評価	<p>記入時留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水質試験・検査業務の委託を実施している場合には、委託の効果等を記入。</li> <li>委託を検討している場合は、検討理由及び委託した場合に期待される効果等を記入。</li> <li>委託を検討したものの、委託を見送った場合は、その理由等を記入。</li> </ul>					
5 課題	<p>記入時留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運転管理業務の委託を実施している場合には、委託に伴う課題(ex.委託先が限定しており競争環境の確保が困難)等を記入。</li> <li>業務の委託を実施していない場合、委託しないことによる現状の課題、委託した場合に想定される課題等を記入。</li> </ul>					

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-2-03

内的要因	記入チェック欄							
経営・組織	1	2	3	4	5	6	7	8
委託状況								
汚泥・排水処理に関する業務委託								

1 現状	<p>・汚泥・排水処理業務の外部委託実施の有無、委託している場合は業務内容、委託先、委託期間、委託金額等を記入。</p> <p>・委託を検討中の業務があれば、その内容を記入。</p>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<p>・委託をしていない場合、今後の汚泥・配水処理施設における業務への委託導入の検討の有無。</p> <p>・委託業務に関する内部における方向性等が定まっている場合は、その内容を記入。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・汚泥・排水処理に関する業務の委託を実施している場合には、委託の効果等を記入。</p> <p>・委託を検討している場合は、検討理由及び委託した場合に期待される効果等を記入。</p> <p>・委託を検討したものの、委託を見送った場合は、その理由等を記入。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・汚泥・排水処理に関する業務の委託を実施している場合には、委託に伴う課題(ex.委託先が限定しており競争環境の確保が困難)等を記入。</p> <p>・業務の委託を実施していない場合、委託しないことによる現状の課題、委託した場合に想定される課題等を記入。</p>						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		
						・該当する項目に「○」印を記入

8 業務	中分類		細分類		<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</p> <p>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</p> <p>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-2-04

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	経営・組織								
中項目	委託状況								
細項目	施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託								

1 現状	<p>・施設、設備に関する点検・保守業務の委託実施の有無、委託している場合は業務内容、委託先、委託期間、委託金額等を記入。</p> <p>・委託を検討中の業務があれば、その内容を記入。</p>						記入時留意点	<p>・委託業務の有無、業務内容、委託先、委託期間、委託金額</p>																																															
2 評価PI	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当該事業体PI</th> <th colspan="3">同規模事業体平均PI</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																																							
当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価																																																	
最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																																																		
3 将来見込	<p>・委託をしていない場合、今後の施設、設備に関する点検・保守業務への委託導入の検討の有無。</p> <p>・委託業務に関する内部における方向性等が定まっている場合は、その内容を記入。</p>						記入時留意点																																																
4 現状評価	<p>・施設、設備に関する点検・保守業務の委託を実施している場合には、委託の効果等を記入。</p> <p>・委託を検討している場合は、検討理由及び委託した場合に期待される効果等を記入。</p> <p>・委託を検討したものの、委託を見送った場合は、その理由等を記入。</p>						記入時留意点																																																
5 課題	<p>・施設、設備に関する点検・保守業務の委託を実施している場合には、委託に伴う課題(ex.委託先が限定しており競争環境の確保が困難、複数の業務委託を単年度契約しているため、契約手続が煩雑)等を記入。</p> <p>・業務の委託を実施していない場合、委託しないことによる現状の課題、委託した場合に想定される課題等を記入。</p>						記入時留意点																																																

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類	細分類	記入時留意点
維持管理			<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</p> <p>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</p> <p>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
設計・建設			
営業			
管理			
経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-2-05

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	経営・組織								
中項目	委託状況								
細項目	給水装置・メーターに関する業務委託								

1 現状	<p>・給水装置・メーターに関する業務の委託実施の有無、委託している場合は業務内容、委託先、委託期間、委託金額等を記入。</p> <p>・委託を検討中の業務があれば、その内容を記入。</p>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	5508 検針委託率							
	5004 検針誤り割合							
3 将来見込	<p>・委託をしていない場合、今後の給水装置・メーターに関する業務への委託導入の検討の有無。</p> <p>・委託業務に関する内部における方向性等が定まっている場合は、その内容を記入。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・給水装置・メーターに関する業務の委託を実施している場合には、委託の効果等を記入。</p> <p>・委託を検討している場合は、検討理由及び委託した場合に期待される効果等を記入。</p> <p>・委託を検討したものの、委託を見送った場合は、その理由等を記入。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・給水装置・メーターに関する業務の委託を実施している場合には、委託に伴う課題(ex.委託先が限定しており競争環境の確保が困難)等を記入。</p> <p>・業務の委託を実施していない場合、委託しないことによる現状の課題、委託した場合に想定される課題等を記入。</p>						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		
						・該当する項目に「○」印を記入

8 業務	中分類		細分類		<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</p> <p>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</p> <p>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2-2-06

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	経営・組織								
中項目	委託状況								
細項目	料金・窓口受付に関する業務委託								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金や窓口受付業務に関する業務の委託実施の有無、委託している場合は業務内容、委託先、委託期間、委託金額等を記入。</li> <li>・委託を検討中の業務があれば、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点																																																				
2 評価PI	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当該事業体PI</th> <th colspan="3">同規模事業体平均PI</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5005 料金請求誤り割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3205 水道サービスに対する苦情割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3206 水質に対する苦情割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3207 料金に対する苦情割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3210 職員一人当たり受付件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	5005 料金請求誤り割合								3205 水道サービスに対する苦情割合								3206 水質に対する苦情割合								3207 料金に対する苦情割合								3210 職員一人当たり受付件数								記入時留意点	
	当該事業体PI				同規模事業体平均PI			評価																																																			
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																																																					
5005 料金請求誤り割合																																																											
3205 水道サービスに対する苦情割合																																																											
3206 水質に対する苦情割合																																																											
3207 料金に対する苦情割合																																																											
3210 職員一人当たり受付件数																																																											
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託をしていない場合、今後の料金や窓口受付に関する業務への委託導入の検討の有無。</li> <li>・委託業務に関する内部における方向性等が定まっている場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点																																																				
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金や窓口受付に関する業務の委託を実施している場合には、委託の効果等を記入。</li> <li>・委託を検討している場合は、検討理由及び委託した場合に期待される効果等を記入。</li> <li>・委託を検討したものの、委託を見送った場合は、その理由等を記入。</li> </ul>						記入時留意点																																																				
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金や窓口受付に関する業務の委託を実施している場合には、委託に伴う課題(ex.委託先が限定しており競争環境の確保が困難)等を記入。</li> <li>・業務の委託を実施していない場合、委託しないことによる現状の課題、委託した場合に想定される課題等を記入。</li> </ul>						記入時留意点																																																				

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類	細分類	記入時留意点
維持管理			<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設			
営業			
管理			
経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	公称施設能力								

1 現状	・公称施設能力について、過去3年間の数値を記入。						記入時留意点  ・m3/日 ・過去3力年の数値を記入 ・報告徴収への記載内容参考	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3019 施設利用率							
	3020 施設最大稼働率							
3 将来見込	・今後の施設能力見直しの有無を記入。						記入時留意点  m3/日 報告徴収の記載事項参考	
4 現状評価	・施設能力が必要な給水量に対応できているか、施設能力のオーバースペックはないか。 ・耐用年数との関係について記入。						記入時留意点	
5 課題	・施設能力と現状との乖離の有無、施設効率の低下等の課題の有無について記入。 ・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点  ・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

8 業務		中分類	細分類	記入時留意点 ・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理			
	設計・建設			
	営業			
	管理			
	経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-02

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	取水施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取水施設、設備の内容、耐用年数について記入。</li> <li>・耐用年数を超過している施設の有無について記入。</li> <li>・技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要取水施設の内容、耐用年数</li> <li>・耐用年数超の有無</li> </ul>
2 評価PI	当該事業体PI		同規模事業体平均PI			評価		
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1			最近期
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の施設更新計画の有無、施設廃止等の有無。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状施設での安定した取水が可能かどうか。</li> <li>・水源との関わりについて記載。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取水施設、設備の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数超施設の未更新</li> </ul>

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点 ・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

8 業務		中分類	細分類	記入時留意点
	維持管理			<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
	設計・建設			
	営業			
	管理			
	経営・計画			



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-03

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	貯水施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貯水施設、設備の内容、耐用年数について記入。</li> <li>・耐用年数を超えている施設の有無について記入。</li> <li>・技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要貯水施設の内容、耐用年数</li> <li>・耐用年数超の有無</li> </ul>
2 評価PI	当該事業体PI		同規模事業体平均PI			評価		
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1			最近期
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の施設更新計画の有無、施設廃止等の有無。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状施設での安定した貯水が可能かどうか。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貯水施設、設備の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数超施設の未更新</li> </ul>

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類	細分類	記入時留意点
維持管理			<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設			
営業			
管理			
経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-04

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	導水施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導水施設、設備の内容、耐用年数について記入。</li> <li>・耐用年数を超えている施設の有無について記入。</li> <li>・技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の施設更新計画の有無、施設廃止等の有無。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状施設での安定した取水が可能かどうか、非常時等における対応を想定しているかどうか。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導水施設、設備の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

・該当する項目に「○」印を記入

8 業務		中分類	細分類	・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理			
	設計・建設			
	営業			
	管理			
	経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-05

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	浄水施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水施設、設備の内容、耐用年数について記入。</li> <li>・耐用年数を超えている施設の有無について記入。</li> <li>・技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水施設の内容、耐用年数</li> <li>・耐用年数超の有無</li> </ul>																											
2 評価PI	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">当該事業体PI</th> <th colspan="3">同規模類似事業体平均PI</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2101 経年化浄水施設率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			当該事業体PI	同規模類似事業体平均PI			評価	最近期-2	最近期-1	最近期	2101 経年化浄水施設率																							
当該事業体PI	同規模類似事業体平均PI				評価																														
	最近期-2	最近期-1	最近期																																
2101 経年化浄水施設率																																			
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の施設更新計画の有無、施設廃止等の有無。</li> </ul>						記入時留意点																												
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状施設での安定した取水が可能かどうか、非常時等における対応を想定しているかどうか。</li> </ul>						記入時留意点																												
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水施設、設備の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数超施設の未更新</li> </ul>																											

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類	細分類	記入時留意点
維持管理			<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設			
営業			
管理			
経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-06

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	送水施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>送水施設、設備の内容、耐用年数について記入。</li> <li>耐用年数を超えている施設の有無について記入。</li> <li>技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要送水施設の内容、耐用年数</li> <li>耐用年数超の有無</li> </ul>																																														
2 評価PI	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">当該事業体PI</th> <th colspan="3">同規模事業体平均PI</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																																						
当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価																																																
最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																																																	
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の施設更新計画の有無、施設廃止等の有無。</li> </ul>						記入時留意点																																															
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状施設での安定した取水が可能かどうか、非常時等における対応を想定しているかどうか。</li> </ul>						記入時留意点																																															
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>送水施設、設備の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐用年数超施設の未更新</li> </ul>																																														

6 対応レベル	7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目	「直近」(1, 2年内対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>
「B」要対応項目	「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低	「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類	細分類	記入時留意点
維持管理			<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設			
営業			
管理			
経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-07

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	配水施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水施設、設備の内容、耐用年数について記入。</li> <li>・耐用年数を超えている施設の有無について記入。</li> <li>・技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水施設の内容、耐用年数</li> <li>・耐用年数超の有無</li> </ul>																																				
2 評価PI	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当該事業体PI</th> <th colspan="3">同規模事業体平均PI</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> <th>最近期-2</th> <th>最近期-1</th> <th>最近期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004 配水池貯水能力</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2208 ポンプ所耐震施設率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2209 配水池耐震施設率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	2004 配水池貯水能力								2208 ポンプ所耐震施設率								2209 配水池耐震施設率								評価		導水、送水施設も含む
	当該事業体PI				同規模事業体平均PI			評価																																				
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期																																						
2004 配水池貯水能力																																												
2208 ポンプ所耐震施設率																																												
2209 配水池耐震施設率																																												
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の施設更新計画の有無、施設廃止等の有無。</li> </ul>						記入時留意点																																					
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状施設での安定した取水が可能かどうか、非常時等における対応を想定しているかどうか。</li> </ul>						記入時留意点																																					
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送水施設、設備の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数超施設の未更新</li> </ul>																																				

6 対応レベル	<table border="1"> <tr> <td>「A」最重要項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「B」要対応項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「C」対応不要・優先度低</td> <td></td> </tr> </table>	「A」最重要項目		「B」要対応項目		「C」対応不要・優先度低		7 対応時期	<table border="1"> <tr> <td>「直近」(1, 2年内対応)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「短期」(3~5年内対応)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「中長期」(6年以上)</td> <td></td> </tr> </table>	「直近」(1, 2年内対応)		「短期」(3~5年内対応)		「中長期」(6年以上)		記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>
「A」最重要項目																	
「B」要対応項目																	
「C」対応不要・優先度低																	
「直近」(1, 2年内対応)																	
「短期」(3~5年内対応)																	
「中長期」(6年以上)																	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-1-08

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	施設・設備								
細項目	管路施設								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路の内容、耐用年数について記入。</li> <li>・耐用年数を超過している施設の有無について記入。</li> <li>・技術的な特色があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模類似事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	2007 配水管延長密度						<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路総延長および内訳</li> <li>・耐用年数を超過している管路延長</li> <li>・経年化管路率</li> <li>報告徴収への記載内容参考</li> </ul>	
	2103 経年化管路率							
	2104 管路更新率							
	2105 管路更生率							
	5107 漏水率							
	5111 管路点検率							
5112 バルブ設置密度								
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の管路更新計画の有無。</li> </ul>							記入時留意点
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状施設での安定した取水が可能かどうか、非常時等における対応を想定しているかどうか。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路の老朽化、能力の低下等の課題がある場合に記入。</li> <li>・更新計画等を策定し、更新に向けた課題がある場合に記入。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数超施設の未更新</li> </ul>	
6 対応レベル	「A」最重要項目			「直近」(1, 2年内対応)			記入時留意点	
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)				
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>								
8 業務			中分類		細分類		<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>	
	維持管理							
	設計・建設							
	営業							
	管理							
	経営・計画							

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	施設・設備内容	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	耐震化状況								
細項目	取水施設耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点		
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価		
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期			
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点		

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

・該当する項目に「○」印を記入

8 業務			中分類	細分類	・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-02

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	耐震化状況								
細項目	貯水施設耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査の未実施</li> <li>耐震化工事の未実施</li> </ul>	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		
・該当する項目に「○」印を記入						

8 業務			中分類	細分類	記入時留意点 ・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-03

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	施設・設備内容	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	耐震化状況								
細項目	導水施設耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

・該当する項目に「○」印を記入

8 業務	中分類		細分類		・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-04

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	施設・設備内容	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	耐震化状況								
細項目	浄水施設耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	2207 浄水施設耐震率							
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

8 業務			中分類	細分類	・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-05

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	施設・設備内容	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	耐震化状況								
細項目	送水施設耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

・該当する項目に「○」印を記入

8 業務		中分類	細分類	・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理			
	設計・建設			
	営業			
	管理			
	経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-06

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	耐震化状況								
細項目	配水施設耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点		
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価		導水、送水施設も含む
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期			
	2208 ポンプ所耐震施設率								
	2209 配水池耐震施設率								
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点		

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		

・該当する項目に「○」印を記入

8 業務			中分類	細分類	・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-2-07

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	施設・設備内容								
中項目	耐震化状況								
細項目	管路耐震化状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断調査実施の有無。</li> <li>耐震化工事の必要性。</li> <li>耐震化工事実施の有無。実施している場合は工事時期、内容を記入。</li> <li>過去の地震による被災状況。</li> </ul>						記入時留意点		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査の有無</li> <li>耐震化工事の必要性</li> <li>耐震化工事の実施の有無</li> <li>報告徴収への記載内容参考</li> </ul>
2 評価PI	当該事業体PI		同規模事業体平均PI			評価			
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期			
	2210 管路の耐震化率								
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の耐震調査、耐震化工事について計画を策定している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な耐震調査、耐震工事が実施されているか。</li> <li>耐震工事を実施していない場合は、その理由を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査、耐震化工事の未実施等、施設の耐震に関する課題がある場合に記入。</li> <li>耐震調査や耐震化工事を計画している場合は、実施にあたっての課題を記入。</li> </ul>						記入時留意点		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震調査の未実施</li> <li>耐震化工事の未実施</li> </ul>

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点	
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)		
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務	中分類		細分類		記入時留意点	
維持管理					<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>	
設計・建設						
営業						
管理						
経営・計画						

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-3-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	給水水質								
細項目	水道水質基準の適合状況								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道水質基準の適合状況について、過去3年間の結果のうち、問題があるものについて記入。</li> <li>特段の問題がない場合は、その旨記入。</li> </ul>						記入時留意点	過去3カ年の実情を記入	
2 評価PI			当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
			最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	1104 水質基準不適合率								
	1105 カビ臭から見たおいしい水達成率								
	1106 塩素臭から見たおいしい水達成率								
	1107 総トリハロメタン濃度水質基準比								
	1108 有機物(TOC)濃度水質基準比								
	1109 農薬濃度水質管理目標比								
	1110 重金属濃度水質基準比								
	1112 有機物濃度水質基準比								
	1113 有機塩素化学物質濃度水質基準比								
	1114 消毒副生成濃度水質基準比								
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水水質の影響を与えるような要因が予想される場合に、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点		
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質基準の適合状況、管理目標の達成状況。</li> </ul>						記入時留意点		
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質基準の適合状況、管理目標の達成状況等の課題があれば記入。</li> <li>課題の原因(水源の水質悪化、浄水技術の低下等)について記入。</li> <li>課題への対応方策等が想定されている場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質の悪化</li> <li>浄水技術の低下</li> </ul>	

6 対応レベル			7 対応時期			記入時留意点
	「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)			・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)			
	「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)			

6 業務				中分類	細分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
	維持管理					
	設計・建設					
	営業					
	管理					
	経営・計画					

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3-4-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	事故発生状況								
細項目	過去発生した事故の内容								

1 現状	<p>・過去3年間に於いて発生した事故の内容、発生時期、事故が及ぼした影響、事故後の対応方法等を記入。</p> <p>・特段の事故が発生していない場合は、その旨を記入。</p> <p>・事故発生時の連絡、対応体制。</p>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	2005 給水制限率							
	2201 水源の水質事故数							
	2202 幹線管路の事故割合							
	5101 浄水場事故割合							
	5103 管路の事故割合							
	5104 鉄製管路の事故割合							
	5105 非鉄製管路の事故割合							
	5109 断水・濁水時間							
3 将来見込	<p>・過去に発生した事故の傾向等から、改善の方策等を検討している場合は、その内容を記入。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・事故の発生頻度、事故内容、事故発生による影響が現状の水道事業にどのような影響を与えているか。</p> <p>・同規模、同種水道事業体と比較して、事故の発生状況はどうか。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・重大事故の発生の有無、同一事故の多発等といった課題がないか。</p> <p>・事故対応後の影響の有無。</p>						<p>記入時留意点</p> <p>・重大事故の発生</p> <p>・同一事故の多発</p>	

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

6 業務	中分類	細分類	<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</p> <p>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</p> <p>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
	維持管理		
	設計・建設		
	営業		
	管理		
	経営・計画		

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-1-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	単価・料金								
細項目	給水原価・供給単価								

1 現状	<p>・給水原価、供給単価について、過去3年間の数値を記入。</p>						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3014 供給単価							
	3015 給水原価							
	3013 料金回収率							
3 将来見込	<p>・今後の料金改定の有無、料金見直しの検討の有無等の予定がある場合には、料金改定時期等を含め、記入。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・給水原価と供給単価のバランスが取れているか。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・コストの増嵩等による給水原価の上昇等の課題がある場合に記入。</p> <p>・コストの増嵩要因。</p>						<p>・給水原価の上昇</p> <p>・利用料金の見直しの有無</p>	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		
<p>・該当する項目に「○」印を記入</p>						

8 業務			中分類	細分類	<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</p> <p>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</p> <p>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-1-02

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	単価・料金								
細項目	有収率								

1 現状	・過去3年間の有収率について記入。						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3018 有収率						・% ・過去3カ年の数値を記入 報告徴収の記載内容参照	
3 将来見込							記入時留意点	
							報告徴収の記載内容参照(様式1-1)	
4 現状評価	・有収率の推移(低下あるいは上昇)、同規模・同種事業体との比較等、有効な水道事業が遂行されているか。 ・有収率が低い場合は、その理由(漏水等)について記入。						記入時留意点	
5 課題	・有収率の低下等の課題が見られないか。 ・低下している場合は、その理由と想定される対応方策についても記入。						記入時留意点	

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)		
・該当する項目に「○」印を記入						

8 業務			中分類	細分類	・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	維持管理				
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-1-03

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	財政	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	単価・料金								
細項目	利用料金								

1 現状	・一般家庭用料金(10m3、20m3)あたりの利用料金の推移を記入						記入時留意点	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3016 1箇月あたり家庭用料金(10m3)							
	3017 1箇月あたり家庭用料金(20m3)							
・一般家庭用料金 ・業務用料金 ・10m3、20m3あたり利用料金								
3 将来見込	・今後の料金体系の見直しの有無。						記入時留意点	
4 現状評価	・現状の利用料金体系は事業体の経営を考慮して設定されたものか。 ・利用料金の推移状況、同規模・同種事業体との比較で、適切な料金レベルとなっているか。						記入時留意点	
水道事業の長期継続のかんてんから記入								
5 課題	・同規模・同種事業体との比較や、周辺事業体との比較で、利用料金に課題がないか。						記入時留意点	
6 対応レベル	「A」最重要項目 「B」要対応項目 「C」対応不要・優先度低			7 対応時期			記入時留意点	
				「直近」(1、2年内対応) 「短期」(3～5年内対応) 「中長期」(6年以上)			・該当する項目に「○」印を記入	
8 業務			中分類		細分類		記入時留意点	
維持管理							・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)	
設計・建設								
営業								
管理								
経営・計画								

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-1-04

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	単価・料金								
細項目	料金徴収方法								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の利用料金徴収方法について記入。</li> <li>・窓口、集金、口座振替、その他の方法について、実施の有無を記入。</li> <li>・口座振替を実施している場合は過去3年間程度口座振替普及率(%)</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替普及率 %</li> <li>・コンビニ振込サービスの有無</li> <li>・カード振込の有無</li> </ul>		
2 評価PI			当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
			最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	5006	料金未納率								
	5007	給水停止割合								
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の料金徴収方法の見直しの有無。</li> </ul>						記入時留意点			
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のニーズにあった料金徴収方法を採用しているか。</li> <li>・料金徴収がスムーズに行われているか。</li> </ul>						記入時留意点			
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金未納件数の増加等、料金徴収における課題があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点			

6 対応レベル	「A」最重要項目		7 対応時期	「直近」(1, 2年内対応)		記入時留意点	・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)			
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)			

8 業務		中分類	細分類	記入時留意点
	維持管理			<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
	設計・建設			
	営業			
	管理			
	経営・計画			

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-2-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	収益的収支状況								
細項目	収益的収支状況及び内訳								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益的収入の推移(過去3年間)および内訳</li> <li>・収益的支出の推移(過去3年間)および内訳</li> <li>・各年度の決算資料を添付すること。</li> </ul>						記入時留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務諸表については、各年度決算資料を添付</li> </ul>
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
	3001 営業収支比率							
	3002 経常収支比率							
	3003 総収支比率							
	3004 累積欠損金比率							
	3005 繰入金比率							
	3007 職員一人当たり給水収益							
	3008 給水収益に対する職員給与費の割合							
	3010 給水収益に対する原価償却費の割合							
	3011 給水収益に対する企業償還金の割合							
	3012 給水収益に対する企業債残高の割合							
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水量の将来計画等が策定されている場合は、その内容を踏まえた収益的収入を記入。</li> <li>・その他、今後の収支状況について長期予測等を検討している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の収入、支出の推移、一定の収益が確保され、安定した事業が継続されているか。</li> <li>・合併等を実施している場合、簡易水道事業との統合等の影響を受けていないか。</li> </ul>						記入時留意点	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金収入の悪化、コスト増加等による課題があれば記入。</li> <li>・今後の給水量の予測等から想定される課題について記入。</li> <li>・課題への対応方策として検討している内容があれば記入。</li> </ul>						記入時留意点	

6 対応レベル		7 対応時期	記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

6 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-3-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
		1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	資本的収支状況								
細項目	資本的収支状況及び内訳								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本的収入の推移(過去3年間)および内訳</li> <li>資本的支出の推移(過去3年間)および内訳</li> <li>各年度の決算資料を添付すること。</li> </ul>						記入時留意点		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務諸表については、各年度決算資料を添付</li> </ul>
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価		
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期			
	3006 繰入金比率								
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の施設整備等の投資計画等が策定されている場合は、その内容を踏まえた資本的収入を記入。</li> <li>その他、今後の収支状況について長期予測等を検討している場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点		今後の投資計画の有無等
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の収支状況の推移、計画的かつ利用料金収入に沿った適切な投資が実施されているか。</li> <li>資本的支出において無理な返済計画等が策定されていないか。</li> <li>合併等を実施している場合、簡易水道事業との統合等の影響を受けていないか。</li> </ul>						記入時留意点		
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の施設更新等が与える資本的収支状況への影響、資本的支出の増加等の課題がある場合は、その内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点		

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点	
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)		
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務	中分類		細分類		記入時留意点	
維持管理					・課題への対応業務として想定される業務を記入。	
設計・建設					・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。	
営業					・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)	
管理						
経営・計画						

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-3-02

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	財政	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	資本的収支状況								
細項目	企業債償還残高								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の起債償還の状況と残高の推移について記入。</li> <li>期間については、10年程度とする。</li> </ul>						記入時留意点	
							過去の起債償還残高の推移	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の起債償還の計画について記入。</li> <li>期間については10～20年程度とする。</li> </ul>						記入時留意点	
							今後の起債額および償還残高の想定	
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の起債残高は水道事業の収入レベルとバランスがとれているか。</li> <li>起債残高の返済計画は適切に想定されているか。</li> </ul>						記入時留意点	
							起債償還残高の推移、返済見込み	
5 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>起債残高の高推移、起債返済の負担といった課題がある場合は記入。</li> <li>課題への対応策について何らかの検討を進めている場合はその内容を記入。</li> </ul>						記入時留意点	
							起債償還残高の高推移	

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3～5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-3-03

<b>要因</b>	内的要因	記入チェック欄							
<b>大項目</b>	施設・設備内容	1	2	3	4	5	6	7	8
<b>中項目</b>	国庫補助								
<b>細項目</b>	国庫補助実施推移								

1 現状	<p>・過去10年間に於いて国庫補助金を充当した事業が有る場合は、その事業内容、補助対象、補助金額等を記入。</p>						記入時留意点	
							・過去3カ年の実績を記入	
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		
3 将来見込	<p>・今後の施設整備等において、国庫補助金の充当を予定している事業があれば、その内容を記入。</p>						記入時留意点	
4 現状評価	<p>・コスト負担軽減のために、適切な国庫補助金の活用がなされているか。</p>						記入時留意点	
5 課題	<p>・今後の施設整備等における補助金について、充当の有無等の課題がある場合について記入。</p>						記入時留意点	

6 対応レベル	7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)	・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3~5年内対応)	
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)	

8 業務	中分類		細分類	記入時留意点
維持管理				<p>・課題への対応業務として想定される業務を記入。                  ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。                  ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</p>
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

4-4-01

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	財政	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	貸借対照表								
細項目	貸借対照表								

1 現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去3年間の決算資料を添付すること。</li> </ul>						記入時留意点		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務諸表については、各年度決算資料を添付</li> </ul>
2 評価PI	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価		
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期			
	3022 流動比率								
	3023 自己資本構成比率								
	3024 固定比率								
	3025 企業債償還元金対減価償却費比率								
	3026 固定資産回転率								
3027 固定資産使用効率									
3 将来見込							記入時留意点		
4 現状評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な資産、負債、資本のバランスが取れているか、債務超過等になっていないか、資産内容の大幅な変更等がないか。</li> <li>合併等を実施している場合、簡易水道事業との統合等の影響を受けていないか。</li> </ul>						記入時留意点		
5 課題							記入時留意点		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産内容、負債内容等に不明な点が残っている、大幅な変動が見られる等の課題がある場合は、その内容について記入。</li> <li>課題の原因について想定される場合は、その内容についても記入。</li> </ul>								
6 対応レベル	「A」最重要項目			「直近」(1, 2年内対応)			記入時留意点		
	「B」要対応項目			「短期」(3~5年内対応)			<ul style="list-style-type: none"> <li>該当する項目に「○」印を記入</li> </ul>		
	「C」対応不要・優先度低			「中長期」(6年以上)					
8 業務			中分類		細分類		記入時留意点		
	維持管理						<ul style="list-style-type: none"> <li>課題への対応業務として想定される業務を記入。</li> <li>但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。</li> <li>該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)</li> </ul>		
	設計・建設								
	営業								
	管理								
	経営・計画								



第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

2) 総括表 (STEP1・STEP2)

大分類		中分類		検討項目 細分類	コメント・評価(中分類毎)	対応レベル	対応時期			ウエイト 判定	対応方策	対応方策の業務分類						
							直近	短期	中長期			維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画		
外的要因	事業環境	水源	水源の種類・水源の位置															
			原水水質															
			年間取水量及び内訳															
	人口	行政区域内人口																
		給水人口・給水区域内人口																
		普及率																
給水量	給水量等																	
給水区域・給水面積																		
有効水量・無効水量																		
内的要因	経営・組織	従業員数、技術者数	職員数及び内訳															
			職員年齢等															
			浄水施設の運転管理に関する業務委託															
	委託状況	水質試験・検査に関する業務委託																
		汚泥・排水処理に関する業務委託																
		施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託																
		給水装置・メーターに関する業務委託																
		料金・窓口受付に関する業務委託																
	施設・設備	施設・設備	公称施設能力															
			取水施設															
			貯水施設															
			導水施設															
			浄水施設															
			送水施設															
			配水施設															
管路施設																		
耐震化状況		取水施設耐震化状況																
		貯水施設耐震化状況																
	導水施設耐震化状況																	
給水水質	水道水質基準の適合状況																	
	過去発生した事故の内容																	
	給水原価・供給単価																	
	有収率																	
財政	単価・料金	利用料金																
		料金徴収方法																
	収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳																
	資本的収支状況	資本的収支状況及び内訳																
		企業債償還残高																
貸借対照表	貸借対照表																	

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

3) 連携形態の判定表 (STEP3)

検討項目	大分類	中分類	細分類	ウエイト	判定	対応方策	対応方策の業務分類					連携形態判定								
							維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	直営 (個別委託含)	第三者委託	DBO	PFI	管理・更新一 体マネジメント方式(レベル3.5)(更新 支援型)	管理・更新一 体マネジメント方式(レベル3.5)(更新 実施型)	コンセッション	民営化	
外的要因	事業環境	水源	水源の種類・水源の位置																	
			原水水質																	
			年間取水量及び内訳																	
	人口	行政区域内人口																		
		給水人口・給水区域内人口																		
		普及率																		
給水量	給水量等																			
	給水区域・給水面積																			
	有効水量・無効水量																			
内的要因	経営・組織	従業者数、技術者数	職員数及び内訳																	
			職員年齢等																	
	委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託																		
		水質試験・検査に関する業務委託																		
		汚泥・排水処理に関する業務委託																		
		施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託																		
		給水装置・メーターに関する業務委託																		
		料金・窓口受付に関する業務委託																		
	施設・設備	施設・設備	公称施設能力																	
			取水施設																	
			貯水施設																	
			導水施設																	
浄水施設																				
送水施設																				
耐震化状況	耐震化状況	取水施設耐震化状況																		
		貯水施設耐震化状況																		
		導水施設耐震化状況																		
		浄水施設耐震化状況																		
		送水施設耐震化状況																		
		配水施設耐震化状況																		
給水水質	給水水質	水道水質基準の適合状況																		
		過去発生した事故の内容																		
財政	単価・料金	給水原価・供給単価																		
		有収率																		
		利用料金																		
	収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳																		
		資本的収支状況																		
貸借対照表	貸借対照表	企業債償還残高																		
		国庫補助実施推移																		
		貸借対照表																		

#### 4) 連携形態選定シート (STEP4)

【フェイスシート】

水道事業者等の名称: ○○(市・町・村)水道事業

事業概要:

現状評価・課題:

策定済みの将来計画等:

- 導入を検討した連携形態
- |                          |                                      |                                     |           |                          |         |
|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-----------|--------------------------|---------|
| <input type="checkbox"/> | 個別委託                                 | <input type="checkbox"/>            | DBO       | <input type="checkbox"/> | コンセッション |
| <input type="checkbox"/> | 第三者委託                                | <input type="checkbox"/>            | PFI       | <input type="checkbox"/> | 完全民営化   |
| <input type="checkbox"/> | 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新支援型)       |                                     |           |                          |         |
| <input type="checkbox"/> | 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新実施型)       |                                     |           |                          |         |
| <input type="checkbox"/> | 個別委託+第三者委託                           |                                     |           |                          |         |
| <input type="checkbox"/> | DBO+第三者委託                            | <input checked="" type="checkbox"/> | PFI+第三者委託 |                          |         |
| <input type="checkbox"/> | 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新支援型)+第三者委託 |                                     |           |                          |         |
| <input type="checkbox"/> | 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)(更新実施型)+第三者委託 |                                     |           |                          |         |

第Ⅱ編 民間活用を含む連携形態の比較検討

3 連携形態の選定に係る検討手順

3.2 各STEPにおける検討手順

【連携形態の検討結果】

---

連携形態：

---

連携形態の概要：

---

導入が想定される業務範囲：

---

連携形態導入による効果：

---

連携形態導入に係る課題：

---

連携形態導入の実現性：            有り ・ 状況次第で有り ・ なし

---

(行政事情等の勘案)

---